

平成 18 年度予算の概要

平成 18 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実施計画事業	=	計画	(計)
アクション 04 事業	=	A04	(A04)
協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

* 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

* 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

* 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

1 8 年度予算のあらまし	3
1 予算の編成方針	3
2 予算の規模	4
3 財源対策	6
4 行財政改革等の取り組み	6
5 第四次実施計画期間の収支見通し	8
6 施策の重点化と予算編成の取り組みなど	1 1
7 今後の対応について	2 0
 財政構造	2 2
1 区財政の状況	2 2
2 平成 1 8 年度一般会計歳入予算	2 7
3 平成 1 8 年度一般会計歳出予算	3 0
 主要施策事業	3 3
1 健康でおもいやりのあるまち	3 3
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	5 2
3 安全で快適な、みどりのあるまち	6 6
4 にぎわいと魅力あふれるまち	8 3
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	8 7
6 構想の推進のために	9 1
 主な事務事業の見直し	9 8

【参考】

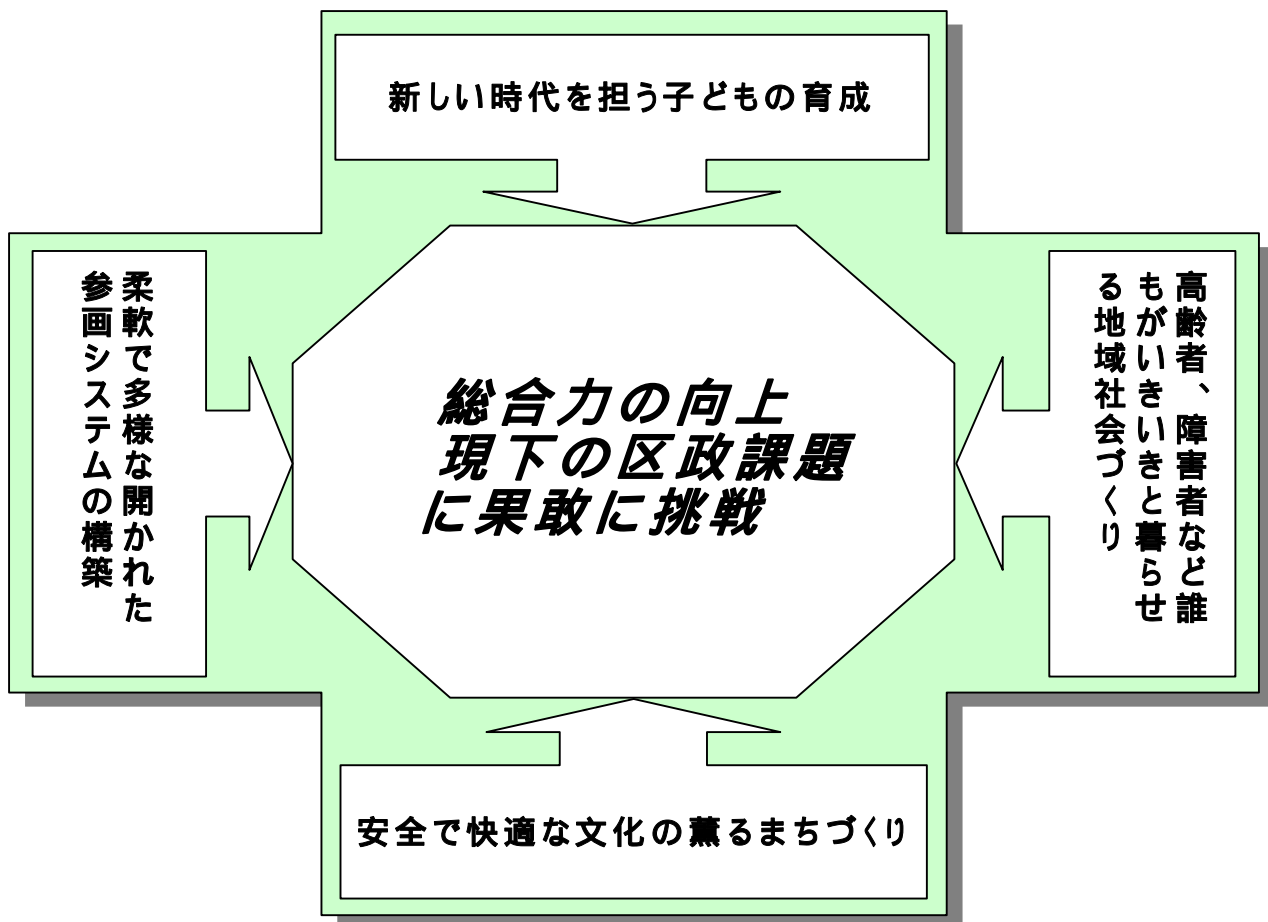
予算の依命通達	1 0 3
各会計当初予算総括表	1 0 8
一般会計歳入予算款別総括表	1 0 9
一般会計歳出予算款別総括表	1 0 9
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 1 0
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 1 0
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	1 1 1
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	1 1 1
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 1 2
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 1 2

18年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

背景

- 景気の緩やかな回復などによる税収増
- 財政健全化への着実な歩みの継続
- 三位一体改革などの影響は依然不透明



協働と参画の取組みの一層の拡大



生活者の視点からの事業見直しと組織の連携強化



実績の検証による効果的な財源配分

2 予算の規模

- 18年度の一般会計の予算規模は、1,110億円で、前年度に比べ43億円、4.1%の増となりました。前年度分から減税補てん債の借換え分（9億円）を除いた実質の予算規模との比較では、52億円、4.9%の増となっています。

- 歳出では、義務的経費が610億円で、新宿区児童手当の実施等により扶助費が5億円の増となった一方、減税補てん債の借換え分皆減等により公債費が12億円の減となったことなどにより、前年度に比べ8億円、1.3%の減となりました。

また、前年度分公債費から減税補てん債の借換え分（9億円）を除く実質比較では1億円、0.2%の増となっています。

- 投資的経費は、避難所等の震災対策や小中学校統合新校建設経費などの増により、41億円、61.9%の大幅な増となりました。

また、一般事業費は、アスベスト対策の推進等による維持補修費や特別会計繰出金の増などにより、10億円、2.7%の増となっています。

性 質 別 歳 出 の 前 年 度 増 減		
公債費に借換え償還経費を含む		借換えを除く
人件費	1億円	1億円
扶助費	5億円	5億円
公債費	12億円	3億円
(計 義務的経費	8億円)	(1億円)
投資的経費	41億円	41億円
一般事業費	10億円	10億円
合 計	43億円	52億円

- 歳入のうち財政調整基金繰入金を除いた一般財源は、特別区税が29億円、8.3%の増、また、所得譲与税（地方譲与税）が5億円、110.1%の増、特別区交付金が27億円、12.9%の増となりましたが、特別区債が19億円、皆減となったことなどにより、前年度に比べ42億円の増となりました。ただし、前年度の特別区債から減税補てん債の借換え分を除く実質では、51億円の増となっています。

- 景気の回復や定率減税縮減等の影響等により特別区民税や特別区交付金が大幅な増となり、三位一体改革による過渡的な税源移譲措置である所得譲与税も増となりましたが、減税補てん債発行の取り止めにより特別区債は皆減となっています。

一 般 財 源 の 前 年 度 増 減		
特別区債に借換債発行を含む		借換債を除く
特別区税	29 億円	29 億円
所得譲与税(地方譲与税)	5 億円	5 億円
特別区交付金	27 億円	27 億円
特別区債	19 億円	10 億円
その他	1 億円	1 億円
合 計	42 億円	51 億円

[注] 表示単位未満四捨五入の関係で合計と合っていない。

- 一般会計と特別会計を合わせた単純合計は、1,803 億円で、前年度に比べ 3.5%の増となっています。

表1 各会計総括表

単位: 百万円, %

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
一 般 会 計	110,994	106,654	4,340	4.1
国民健康保険特別会計	29,549	28,780	769	2.7
老人保健特別会計	23,687	22,829	858	3.8
介護保険特別会計	16,065	15,903	162	1.0
合 計	180,295	174,166	6,129	3.5

表2 一般会計の推移

単位: 百万円, %

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
予 算 額	105,666	103,814	110,117	106,654	110,994
伸 び 率	7.4	1.8	6.1	3.1	4.1

表3 国及び都の一般会計との比較

単位: 億円, %

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
新 宿 区	1,110	1,067	43	4.1
東 京 都	61,720	58,540	3,180	5.4
国	796,860	821,829	24,969	3.0

3 財源対策

- 18年度予算では、第二次行財政改革計画による事業見直しや区有財産活用による歳入の確保等により、13億円の経費削減などを行いました。

事業の見直しと経費の削減等	
行財政改革計画による事業見直し	1億円
区有財産の有効活用による歳入確保	9億円
その他の見直し	3億円
合 計	13億円
(注) 一般財源ベース	

- 一般財源の増収とこうした経費削減等の結果、18年度予算は平成元年度以来17年ぶりに財源不足のない予算となり、財政調整基金の充当額は、対前年度比8億円の皆減となっています。

18年度は景気の回復や税制改正の影響により、特別区民税や特別区交付金などの一般財源に大きな伸びを見込むことができましたが、19年度以降は住民税の税率変更に伴う特別区民税や地方特例交付金の減が危惧される状況にあります。

将来に向けて、安定した財政運営を行うためには、歳入の確保とともに行財政改革に不断に取り組み、財源の有効活用に努めていかなければなりません。

単位: 億円, %

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳 出 (A)	1,110	1,067	43	4.0
歳 入 (B: 財政調整基金繰入金を除く)	1,110	1,059	51	4.8
財 源 不 足 額 (A - B)	0	8	8	皆減

4 行財政改革等の取り組み

- 元気館や歴史博物館等への指定管理者制度の導入、生涯学習財団の経営改善、職員互助会事業や清掃作業計画の見直しに加え、前年度に引き続き、施設管理経費の削減や区有施設を活用した歳入の確保などに努めました。

事務事業の見直しなどによる経費削減（一般財源へ入）

・行財政改革計画による事業見直し	85 百万円
・区有財産の有効活用による歳入確保	940 百万円
・その他事業見直し等	298 百万円
合計	1,323 百万円
行財政改革計画による事務事業等の見直し	85 百万円
・指定管理者制度導入による施設管理経費見直し	63 百万円
・新宿第一保育園廃園	13 百万円
・生涯学習財団等の運営見直し	98 百万円
・給食調理業務等の委託化など	89 百万円
区有財産の有効活用	940 百万円
・淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	703 百万円
・土地建物貸付収入	237 百万円
- 1 その他事業見直し等（区議会関係）	3 百万円
・区議会議長交際費の見直し等	2 百万円
・議会広報活動等	1 百万円
- 2 その他の事業見直し（内部努力等）	295 百万円
・特殊勤務手当の見直し	43 百万円
・新宿区職員互助会事業の見直し等	41 百万円
・特別区職員互助組合負担金率見直し	42 百万円
・清掃収集車両雇上見直し	75 百万円
・施設管理運営経費など	94 百万円

- 15～18年度の4か年で総額78億円の経費削減などを行いました。

18年度は職員数の減及び給与費改定、特殊勤務手当の見直しにより、給与費全体では5億円、2.1%の減となりましたが、退職手当が3億円、非常勤職員報酬等が1億円の増となっています。

今後、定年退職数が増加傾向にあることから、退職手当の増加が見込まれます。

行財政改革計画等による経費削減等の状況(一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
削 減 等 の 合 計	2,606	2,499	1,377	1,323	7,805
区議会関係	29	11	10	3	53
事務事業の見直し (含、行革)	2,079	1,701	422	380	4,582
受益者負担の適正化	23	187	16	—	226
区有財産有効活用	475	600	929	940	2,944

職員及び給与費の状況

(単位:人)

区 分	15年度	16年度	17年度	対前年度(伸率:%)	18年度	対前年度(伸率:%)
職 員 数 計	3,047	2,874	2,916	42 (1.5)	2,856	60 (2.1)
内 職員数(一般)	2,972	2,804	2,798	6 (0.2)	2,763	35 (1.3)
記 " (再任用)	75	70	118	48 (68.6)	93	25 (21.2)

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	対前年度(伸率:%)	18年度	対前年度(伸率:%)
給 与 費	26,899	25,124	25,451	327 (1.3)	24,921	530 (2.1)
内 給 料	13,156	12,401	12,589	188 (1.5)	12,288	301 (2.4)
職 員 手 当	9,981	9,023	9,150	127 (1.4)	9,021	129 (1.4)
記 共 済 費	3,762	3,700	3,712	12 (0.3)	3,612	100 (2.7)

[注] 各年度、一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

(単位:百万円:人)

区 分	15年度	16年度	17年度	対前年度(伸率:%)	18年度	対前年度(伸率:%)
退職手当	2,522	2,430	1,969	461 (19.0)	2,268	299 (15.2)
退職者数	126	119	99	20 (16.8)	112	13 (13.1)

[注] 各年度、一般職にかかる当初予算額

5 第四次実施計画期間の収支見通し

- 17年度及び18年度予算をベースにして、19年度の財政収支を推計し、17年度から19年度までの第四次実施計画期間の収支見通しを作成しました。

・ 17年度～19年度の収支見通し

(単位：百万円)

項 目	17年度	18年度	19年度	17～19年度合計
歳 入	112,573	110,994	115,407	338,974
一 般 財 源	78,738	75,372	77,837	231,947
特 別 区 税	36,668	37,426	38,476	112,570
特 別 区 交 付 金	23,408	23,304	24,170	70,882
そ の 他	18,662	14,642	15,191	48,495
特 定 財 源	33,835	35,622	37,570	107,027
歳 出	112,573	110,994	116,432	339,999
義 務 的 経 費	60,989	61,027	61,678	183,694
人 件 費	29,613	30,329	31,241	91,183
扶 助 費	25,744	26,207	26,703	78,654
公 債 費	5,632	4,491	3,734	13,857
一 般 事 業 費	44,789	39,222	41,615	125,626
投 資 的 経 費	6,795	10,745	13,139	30,679
計 画 事 業 費(再掲)	8,734	12,854	15,099	36,687
差 引 額	0	0	1,025	1,025

1 17年度は2月補正予算見込、18年度は当初予算、19年度は推計です。

2 差引額については、財源不足額(財政調整基金の充当額)を表しています。

19年度の推計内容

1 歳入

[特 別 区 税] …… 特別区税は、区民税について定率減税廃止の影響及び区民所得の伸びを考慮し、たばこ税の動向を加味して推計しました。

[特 別 区 交 付 金] …… 特別区交付金は、18年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の伸び等を考慮して推計しました。

[その他の一般財源] …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、18年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。減税補てん債は19年度見込んでいません。

[特 定 財 源] …… 国・都支出金は、18年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減を加味して推計し、使用料及び手数料や財産収入等については、18年度見込を基に計画事業費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費] …… 退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。

[扶 助 費] …… 過去の実績及び今後の動向から伸び率を見込み推計しました。

[公 債 費] …… 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。

[投 資 的 経 費] …… 計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して推計しました。

[一 般 事 業 費] …… 18年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

(注1) 18年度以降の三位一体改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化、個人住民税所得割の税率フラット化などについては、不透明な要素が多いため見込んでいません。

(注2) 表の計画事業費は、一般会計の歳出額を再掲しています。

- 17年度では、当初予算で8億円の財源不足を見込んでいましたが、景気回復の影響などから特別区民税や特別区交付金等の一般財源の増収により、年度途中の補正予算では、財源不足が皆減となっています。
- 18年度では、引き続き景気が回復傾向にあることや税制改正等の影響から、特別区民税や特別区交付金等の増が見込まれたため、当初予算において財源不足のない予算となっています。
- 19年度は18年度に比べ、人件費が定年退職者数の増により9億円、扶助費が児童福祉費や生活保護費等の増により5億円、投資的経費が災害情報システムの更新、文化センターの大規模改修や市街地再開発事業の進捗により、24億円それぞれ増となる一方、区債の元利償還が進み公債費が8億円の減となっています。
また、区民保養所の賃貸借保証金収入15億円にかかる基金積立等を見込んでいます。
この結果、財源不足額として10億円を財政調整基金から充当する予定です。
- 17年度の最終見込みを踏まえた19年度までの財源不足額(財政調整基金充当額)は、10億円程度となっています。
この先も、基金を有効に活用し、少子高齢社会への的確な対応や減災社会づくりなど、区政が直面する課題への積極的な取組みを推進していきます。

17年度～19年度の主な基金の残高見込(各年度末)

(単位:億円)

基金 / 年度	15年度	取崩/積立	16年度	取崩/積立	17年度	取崩/積立	18年度	取崩/積立	19年度
財 政 調 整 基 金	110		124		152		165		
		14		28		13		10	168
減 債 基 金	77		77	10	67	15	52	18	34
社会資本等整備基金	40		48	11	44	6	41	14	45
		8		7		3		18	
義務教育施設整備基金	23		40		53	6	53	14	55
		17		13		6		16	
定 住 化 基 金	48		48	9	39	8	31	8	23
合 計	298		337	30	355	35	342	64	325
		39		48		22		47	

15・16年度は決算、17年度以降は各年度末見込

6 施策の重点化と予算編成の取り組みなど

- 区政が直面する3課題(減災社会への取組み、少子高齢社会への対応、税制改正等の影響による低所得者負担増)に対し、即応性を持って、重点的に取り組みます。【参照12頁・13頁】
- 第四次実施計画が掲げる4つの課題と21の重点項目を中心に、17年度より13事業多い140事業を展開します。
(課題1 新しい時代を担う子どもの育成、課題2 高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり、課題3 安全で快適な文化の薫るまちづくり、課題4 柔軟で多様な開かれた参画システムの構築)
- 協働と参画の取組みの一層の拡大、生活者の視点からの事業見直しと組織の連携強化、実績の検証による効果的な財源配分を予算編成の取り組み方針とします。
また、行政評価の実施結果を踏まえ、予算の積算の仕方や事業執行の方法等の見直しを進めます。
- 計画、新規、拡充事業などの事業数と金額

計 画 事 業	140 事業	131 億円
	(127 事業	77 億円)
新 規 事 業	76 事業	54 億円
	(81 事業	33 億円)
拡 充 事 業	61 事業	67 億円
	(67 事業	62 億円)
ア ク シ ョ ン 04 事 業	35 事業	2 億円
	(35 事業	2 億円)
計画事業数は予算計上された実施計画事業数です。		
事業数・金額は重複しています。()内は、平成17年度の数値です。		

直面する3課題への取り組み

(参照頁)

1 減 災 社 会 づ く り	2,354,209 千円
避難所等の震災対策	1,648,865 千円 (73・74頁)
道路・公園擁壁等の安全対策	6,859 千円 (71頁)
建築物等耐震化支援事業	171,644 千円 (70頁)
住宅建設資金融資あっ旋(耐震補強融資)	3,746 千円 (76頁)
安全・安心な建築物づくり	131 千円 (70頁)
建築許可、確認等事務 (構造計算業務体制強化)	17,608 千円 (71頁)
アスベスト対策	439,386 千円
・ 本庁舎	2,276 千円 (72頁)
・ 文化センター等	126,123 千円 (72頁)
・ 福祉施設(児童館、保育園)	29,939 千円 (72頁)
・ 保健センター	10,407 千円 (72頁)
・ 区立住宅(区営住宅)	15,275 千円 (72頁)
・ 小学校(屋内運動場)等	255,366 千円 (72頁)
職員防災住宅の整備	57,497 千円 (75頁)
職員応急態勢の整備	8,473 千円 (75頁)

2 少 子 高 齢 社 会 へ の 対 応

新宿区児童手当	390,573 千円 (42頁)
確かな学力推進員の配置	124,298 千円 (53頁)
待機児童の解消	576,789 千円 (38頁)
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	248,565 千円 (41頁)

幼稚園と保育園の連携・一元化	532,180 千円	(42頁)
介護サービス基盤整備の推進	328,328 千円	(45頁)
介護予防事業の整備	70,433 千円	(45頁)
介護予防事業の整備	70,433 千円	(46頁)
ケアプラン作成事業	24,549 千円	(46頁)
回復支援家事援助サービス	12,010 千円	(48頁)
高齢者緊急ショートステイ事業	14,564 千円	(37頁)

3暮らしを支える(税制改正等影響緩和)

79,653 千円

成人健康診査(自己負担免除対象の拡大)	195 千円	(35頁)
がん検診(自己負担免除対象の拡大)	1,414 千円	(35頁)
紙おむつ購入費助成(自己負担免除対象の拡大)	1,008 千円	(37頁)
通所介護等食費助成事業	14,889 千円	(48頁)
私立幼稚園就園奨励補助金	14,376 千円	(56頁)
私立幼稚園園児等保護者負担軽減補助金	2,341 千円	(56頁)
区営住宅の管理運営(住宅使用料)	7,480 千円	(77頁)
ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付)	3,672 千円	(44頁)
介護給付費等 (ホームヘルプサービス等利用者負担軽減)	22,446 千円	(49頁)
訓練等給付費等 (通所施設利用者負担軽減)	5,592 千円	(49頁)
障害者施設訓練支援費 (通所施設利用者負担軽減)	6,132 千円	(49頁)
精神障害者への自立支援給付 (ホームヘルプサービス利用者負担軽減)	108 千円	(49頁)

- 第四次実施計画に基づく重点項目事業は、次のとおりです。
 - 1 (新)は新規事業、(拡)は拡充事業、(協)は協働事業、(次)は次世代育成支援事業を示しています。
 - 2 事業説明については、参照頁をご覧ください。

課題1 新しい時代を担う子どもの育成	5,267,785 千円	(参照頁)
--------------------	--------------	-------

1 家庭における子育て支援の充実		501,956 千円	
・ 在宅子育て支援サービスの充実		61,625 千円	(40頁)
ファミリーサポート事業	(協) (次)	13,000 千円	(40頁)
子どもショートステイ	(次)	6,447 千円	(40頁)
一時保育の充実	(次)	42,178 千円	(40頁)
・ 子ども家庭支援センター機能の強化	(拡) (協) (次)	9,796 千円	(41頁)
・ 乳幼児親子の居場所づくり	(拡) (協) (次)	39,962 千円	(41頁)
・ 新宿区児童手当	(新) (次)	390,573 千円	(42頁)
2 保育園入所待機児童の解消		576,789 千円	
・ 待機児童の解消		576,789 千円	(38頁)
待機児童解消緊急対策	(拡) (次)	110,986 千円	(38頁)
私立認可保育所の整備	(次)	201,444 千円	(38頁)
認証保育所への支援	(拡) (次)	264,359 千円	(38頁)
3 幼稚園と保育園の連携・一元化		532,180 千円	
・ 幼稚園と保育園の連携・一元化		532,180 千円	(42頁)
愛日幼稚園と中町保育園 の幼保連携	(次)	9,552 千円	(42頁)
四谷幼保一元化施設の建設	(次)	522,628 千円	(42頁)

4 学校教育の充実			3,395,690 千円	
・ 特色ある学校づくり	(次)		41,474 千円	(52頁)
・ 少人数学習指導の推進	(次)		32,882 千円	(53頁)
・ 地域学校協力体制の整備	(次)		24,869 千円	(53頁)
・ 確かな学力推進員の配置	(新)	(次)	124,298 千円	(53頁)
・ 学校施設の計画的整備			3,172,167 千円	(54頁)
西早稲田中学校の建設	(新)	(次)	787,869 千円	(54頁)
新宿中学校の建設	(新)	(次)	756,984 千円	(54頁)
四谷小学校の建設		(次)	1,627,314 千円	(54頁)
5 子どもの遊び場・居場所づくり			261,170 千円	
・ 児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	(拡)	(次)	248,565 千円	(41頁)
・ 地域の教育力との協働・連携の推進			11,567 千円	(52頁)
スクール・コーディネーターの活動	(協)	(次)	4,608 千円	(52頁)
生涯学習推進委員の活動	(協)	(次)	1,025 千円	(52頁)
地域の教育力向上支援	(拡)	(協)(次)	1,761 千円	(52頁)
子どもの居場所づくり	(協)	(次)	4,173 千円	(52頁)
・ 学校跡地を活用したひろばづくり	(協)	(次)	1,038 千円	(62頁)

課題2 高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり	725,570 千円	(参照頁)
---	-------------------	-------

6 元気高齢者の社会参加の促進			54,636 千円	
・ 元気館事業の充実			22,329 千円	(33頁)
・ 高齢者が輝くまちづくり			5,519 千円	(37頁)

いきいき福祉大作戦	(協)	1,075 千円	(37頁)
いきいきウォーク新宿	(拡)(協)	151 千円	(37頁)
高齢者の社会参加システムの構築	(協)	4,293 千円	(37頁)
・ 高齢者就業支援事業への助成		26,788 千円	(38頁)
7 介護予防の充実		294,974 千円	
・ 介護予防事業の整備	(新)	70,433 千円	(45頁)
・ 地域包括支援センターの整備	(新)	207,962 千円	(46頁)
・ 自立支援対策の推進 (いきがい対応型デイサービス)		16,579 千円	(46頁)
8 介護サービス基盤整備の推進		328,328 千円	
・ 介護サービス基盤整備の推進		328,328 千円	(45頁)
特別養護老人ホーム等建設事業助成	(新)	99,022 千円	(45頁)
小規模多機能型居宅介護施設整備助成	(新)	90,039 千円	(45頁)
認知症高齢者グループホーム整備助成	(新)	139,267 千円	(45頁)
9 障害者福祉基盤の充実		38,127 千円	
・ 知的障害者・障害児ショートステイの充実	(次)	11,327 千円	(50頁)
・ 心身障害者グループホームの設置促進 (重度重複心身障害者グループホーム設置促進)	(新)	7,000 千円	(50頁)
・ 心身障害者入所施設の設置促進 (身体障害者療護施設等の設置促進)	(新)	19,800 千円	(50頁)
10 ホームレス対策		9,505 千円	
・ ホームレス対策		9,505 千円	(95頁)
宿泊所等入所者相談援助事業	(協)	9,307 千円	(95頁)
NPO・住民との連携	(協)	48 千円	(95頁)
啓発事業	(協)	150 千円	(95頁)

課題3 安全で快適な文化の薫るまちづくり**2,481,944 千円**

(参照頁)

11 災害に強いまちづくり**1,871,409 千円**

- ・ 避難所等の震災対策 1,648,865 千円 (73頁)
 - 区民保養所の震災対策 (拡) 23,873 千円 (73頁)
 - 福祉施設の震災対策 (拡) 56,130 千円 (73頁)
 - 環境土木施設の震災対策 (拡) 15,688 千円 (73頁)
 - 区立住宅の震災対策 (拡) 7,137 千円 (73頁)
 - 教育施設(小学校)の震災対策 (拡) 873,571 千円 (74頁)
 - 教育施設(中学校)の震災対策 (拡) 637,474 千円 (74頁)
 - 教育施設(幼稚園)の震災対策 (拡) 10,218 千円 (74頁)
 - 図書館の震災対策 (拡) 24,774 千円 (74頁)
- ・ 道路・公園擁壁等の安全対策 (新) 6,859 千円 (71頁)
- ・ 避難所機能の充実
(災害用トイレの整備) (拡) 28,300 千円 (74頁)
- ・ 地域防災無線のデジタル化更新準備等 (新) 15,741 千円 (74頁)
- ・ 建築物等耐震化支援事業 (拡) 171,644 千円 (70頁)

12 安全・安心のまちづくり**243,450 千円**

- ・ 歌舞伎町対策の推進 238,618 千円 (69頁)
 - 歌舞伎町ルネッサンスの推進 (拡)(協) 12,303 千円 (69頁)
 - 放置自転車対策 (協) 37,450 千円 (69頁)
 - 路上の清掃・不法看板の撤去等 (協) 40,894 千円 (69頁)
 - 歌舞伎町及び周辺地区の計画策定・
整備の促進 (協) 5,250 千円 (69頁)
 - 歌舞伎町地区の道路整備 (新)(協) 142,721 千円 (69頁)
- ・ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 (拡)(協) 4,832 千円 (70頁)

13 <u>多文化共生の推進</u>		<u>62,908</u> 千円
・ 多文化共生のまちづくり	(拡) (協)	54,826 千円 (64頁)
・ 日本語学習への支援	(次)	8,082 千円 (65頁)
14 <u>新しい文化・観光施策の推進</u>		<u>33,288</u> 千円
・ 文化体験プログラム事業の展開	(協) (次)	4,975 千円 (59頁)
・ 文化・観光施策の推進		28,313 千円 (59頁)
地域文化の発掘	(協)	2,199 千円 (59頁)
文化・観光ルートの整備	(拡) (協)	26,114 千円 (59頁)
15 <u>水辺とみどり豊かなまちづくり</u>		<u>116,047</u> 千円
・ 公共施設の緑化・民間施設の緑化		35,119 千円 (80頁)
みんなでみどり公共施設緑化プラン	(協)	26,000 千円 (80頁)
生き物の生息できる環境づくり	(協)	1,783 千円 (80頁)
空中緑花都市づくり	(協)	4,247 千円 (80頁)
緑化意識の啓発	(協)	3,089 千円 (80頁)
・ 新宿りっぱな街路樹運動		70,381 千円 (81頁)
新宿グリーンシンボルロードの整備	(新) (協)	31,337 千円 (81頁)
街路樹管理指針の推進		38,106 千円 (81頁)
計画道路事業における街路樹の整備 促進	(協)	50 千円 (81頁)
道のサポーター制度	(協)	888 千円 (81頁)
・ アユが喜ぶ川づくり	(拡) (協) (次)	10,547 千円 (81頁)
16 <u>区民主体のまちづくり</u>		<u>34,350</u> 千円
・ 都市マスタープランの改定	(協)	7,600 千円 (66頁)
・ 区民主体のまちづくり・地区計画の推進	(協)	26,750 千円 (67頁)

17 きれいなまちづくりの推進**120,492 千円**

- ・ 路上喫煙対策の推進 (協) 117,091 千円 (83頁)
- ・ ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進 (協) 3,401 千円 (83頁)

課題4 柔軟で多様な開かれた参画システムの構築**625,066 千円**

(参照頁)

18 地区協議会の設立・運営**6,238 千円**

- ・ 地区協議会の設立・運営 (拡) (協) 6,238 千円 (94頁)

19 区民との協働による基本構想・基本計画づくり**34,318 千円**

- ・ 区民との協働による基本構想・
基本計画づくり (協) 34,318 千円 (94頁)

20 NPO等との協働の環境づくりの推進**7,844 千円**

- ・ NPO等との協働の環境づくりの推進 7,844 千円 (61頁)

協働支援会議の運営 (協) 1,752 千円 (61頁)

「協働推進基金」NPO活動資金助成 (拡) (協) 3,977 千円 (61頁)

協働促進啓発事業(協働カレッジ) (協) 2,115 千円 (61頁)

21 地域センターの整備**576,666 千円**

- ・ 地域センターの整備 576,666 千円 (62頁)

(仮称)戸塚地域センターの整備 (協) 1,000 千円 (62頁)

(仮称)落合第二地域センターの
整備 (協) 575,666 千円 (62頁)

重点項目事業合計**9,100,365 千円**

7 今後の対応について

- 18 年度は景気回復と税制改正の影響を受け、特別区民税や都区財政調整制度による特別区交付金が前年度に比べ大幅な増となり、これまでの行財政改革への不断の取組みとあいまって、平成元年度以来 17 年ぶりに財源不足のない予算を編成することができました。
- 18 年度の予算編成では、区民税等の一般財源の伸びを活用し、建設型基金の残高確保を図るなど、将来を見据えた財源の効果的配分に取り組みました。
- 今回、作成した 17 年度から 19 年度の第四次実施計画期間の収支見通し（9、10 頁参照）では、行財政改革への取組みの成果と特別区民税等の一般財源収入の増に支えられ、17 年度の時点で見込んだ 3 か年の財源不足額 45 億円は、10 億円に縮小しています。
- ただし、定年退職者が増加傾向にあるため、17 年度、20 億円の退職手当は、18 年度が 23 億円、19 年度では 31 億円、21 年度には 40 億円を超える見込みです。
- また、都区財政調整制度による特別区交付金は、主要 5 課題にかかる都区協議が膠着状態にあるため、現段階では 18 年度以降の変動要素を加味することができません。
- 今回の収支見通しには反映していませんが、19 年度では三位一体改革による所得税から個人住民税への税源移譲として、都民税と区民税の税率変更にともない、区民税が減収となることが危惧されています。

- そして、小中学校、保育園、児童館、区立住宅等、区有施設の老朽化が進む中、改築や大規模改修等の需要は 19 年度以降も増大していくことが想定されます。
- 退職手当や特別会計への繰出金、施設改築等の将来需要の増加に加え、原油価格の高騰や定率減税の廃止等の税制改正が景気に与える影響にも注意を払う必要があります。
- 現状、日本経済は景気回復の過程にあって、今後とも緩やかな回復が持続するとの見方が強くなっていますが、地域や企業規模により異なる景況感が共存しています。
- 加えて、我が国は人口減少社会を迎え、将来の生産労働人口の減少とともに税収の低下が懸念される状況にあります。
- こうした、区税等の一般財源収入を楽観視することが出来ない状況にあって、将来に渡り安定した財政運営を持続していくためには、歳入や基金残高の確保に加え、経常的な事業に対する見直しを進め、コストパフォーマンスの向上を図るとともに、投資的事業についても、今後増大する施設等の更新需要を視野に入れ、財政対応力や将来負担についての十分な吟味を加える必要があります。
- 税財政制度の転換期にあって、先々を見通すことが大変難しい状況にありますが、第四次実施計画と第二次行財政改革計画を着実に実現し、区民の皆様とともに、持続可能な都市新宿を創り上げていきます。
- 議会並びに区民の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いします。

財政構造

1 区財政の状況

- 16 年度決算では、実質単年度収支が 12 年度から 5 年連続の黒字となり、経常収支比率も前年度比 1.6 ポイント減の 81.3%となり 2 年連続で改善しています。
- 17 年度の当初予算では、16 年度に比べて特別区民税や特別区交付金が増となりましたが、財源不足額は 1 億円増の 8 億円を見込みました。
- 4 月以降、特別区民税の好調な課税実績にともない、9 月の補正予算で特別区民税を 21 億円増額するとともに、減税補てん債の発行取り止めと財政調整基金からの繰入を減額した結果、財源不足額を皆減することができました。
- 18 年度はこれまでの行財政改革等の成果に加え、景気回復と税制改正等の影響から特別区民税等の一般財源が前年度に比べ増となったことなどにより、当初予算としては、平成元年度以来 17 年ぶりに財政調整基金の繰入れを皆減し、財源不足対策を講じることなく当初予算を編成することができました。

(1) 歳出と一般財源のギャップ

財政調整基金繰入及び減税補てん債の借換え分を除く一般財源は、特別区民税、地方譲与税、特別区交付金などの増により、前年度に比べ 51 億円の増となっています。

また、歳出面の前年度対比では、減税補てん債の借換え償還分を除いた実質で、公債費が 3 億円の減となりましたが、区有施設の震災対策や小中学校建設などにより投資的経費が 41 億円、新宿区児童手当や生活保護費などにより扶助費が 5 億円、アスベスト対策等により維持補修費が

4 億円の増となったことなど、全体では 52 億円の増となりました。歳出総額と一般財源のギャップは、前年同規模の 356 億円となっています。

表4 歳出総額と一般財源の推移

単位:億円

区分 / 年度	62	3	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳出総額	817	1,391	1,037	1,069	1,084	1,093	1,101	1,018	1,031	1,085	1,126	1,110
一般財源[注2]	614	874	698	712	681	753	776	733	733	767	787	754
うち特別区税	408	486	390	381	350	344	356	355	352	354	367	374
減税補てん償借 換え額等[注3]	—	—	—	—	—	—	—	—	38	72	0	0
歳出と一般財源 の差[注4]	203	518	339	357	403	340	325	285	260	246	338	356

[注] 昭和62年度、平成3年度、平成9年度～平成16年度は決算額、平成17年度、平成18年度は当初予算額

[注2] ここでは、財政調整基金の繰入金及び減税補てん償借換えを除く一般財源

[注3] 平成15年度は基金の再編として、社会資本等整備基金に充当した、旧区民センター建設基金、旧高齢者福祉施設建設基金、旧都市整備基金からの繰入額

[注4] ここでは、歳出総額から減税補てん償の借換え分を除いた差(平成15年度は基金再編分38億円を除いた差)

(2) 減少する特別区債残高

18 年度の公債費は、前年度比 12 億円減の 45 億円となりました。

区債残高は、元金償還の進捗により 8 年連続の減少となり、減税補てん償等の残高も 17 年度から減少する見込みです。

表5 特別区債の推移

単位:億円

区分 / 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
各年度末残高	546	554	532	505	475	437	397	366	322	301
うち減税補てん償等	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149
公債費	40	52	55	63	65	67	63	125	57	45
うち減税補てん償借 換え分を除いた額	40	52	55	63	65	67	63	53	48	45

[注] 平成9年度～平成16年度は決算額、平成17年度、平成18年度は見込み額

(3) 基金

基金については、計画事業の着実な推進、施策の水準維持や一般財源の不足額の補てんなどに活用しています。18年度では、財政調整基金の繰入は0となっていますが、減債基金の活用や義務教育施設整備基金の残高確保を図った結果、18年度末合計では前年度比14億円の減となっています。

表6 基金残高の推移

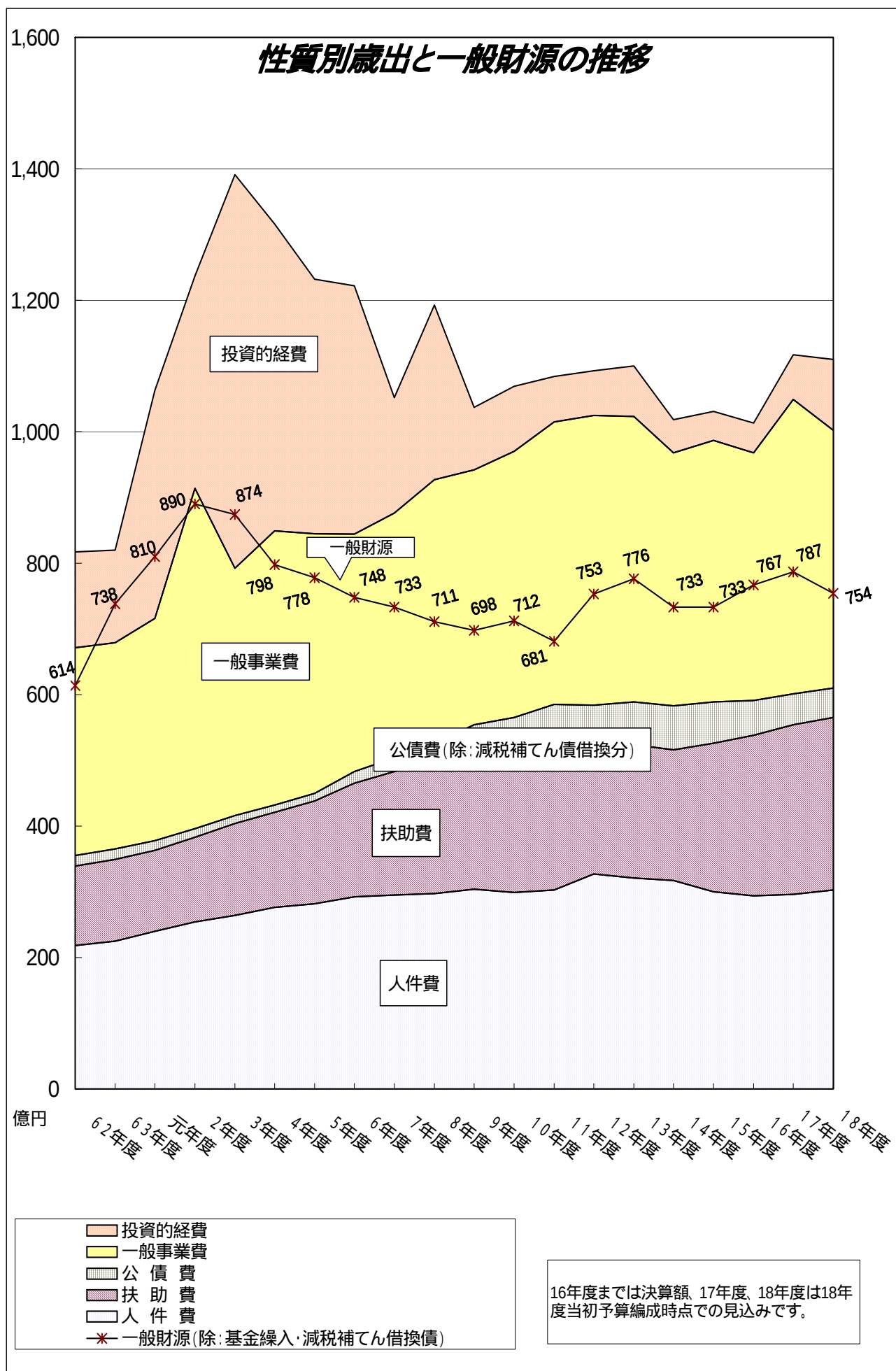
単位:百万円

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度積立	18年度繰入	18年度末
財政調整基金	10,985	12,412	15,176	1,315	0	16,491
減債基金	7,698	7,705	6,720	14	1,500	5,234
区民センター建設基金	0					
高齢者福祉施設建設基金	0					
都市整備基金	0					
社会資本等整備基金	3,949	4,854	4,425	309	641	4,093
義務教育施設整備基金	2,305	4,003	5,285	639	600	5,324
定住化基金	4,801	4,801	3,931	0	816	3,115
その他特定目的基金	2,383	2,052	2,106	2	151	1,957
基金残高合計	32,121	35,827	37,643	2,279	3,708	36,214

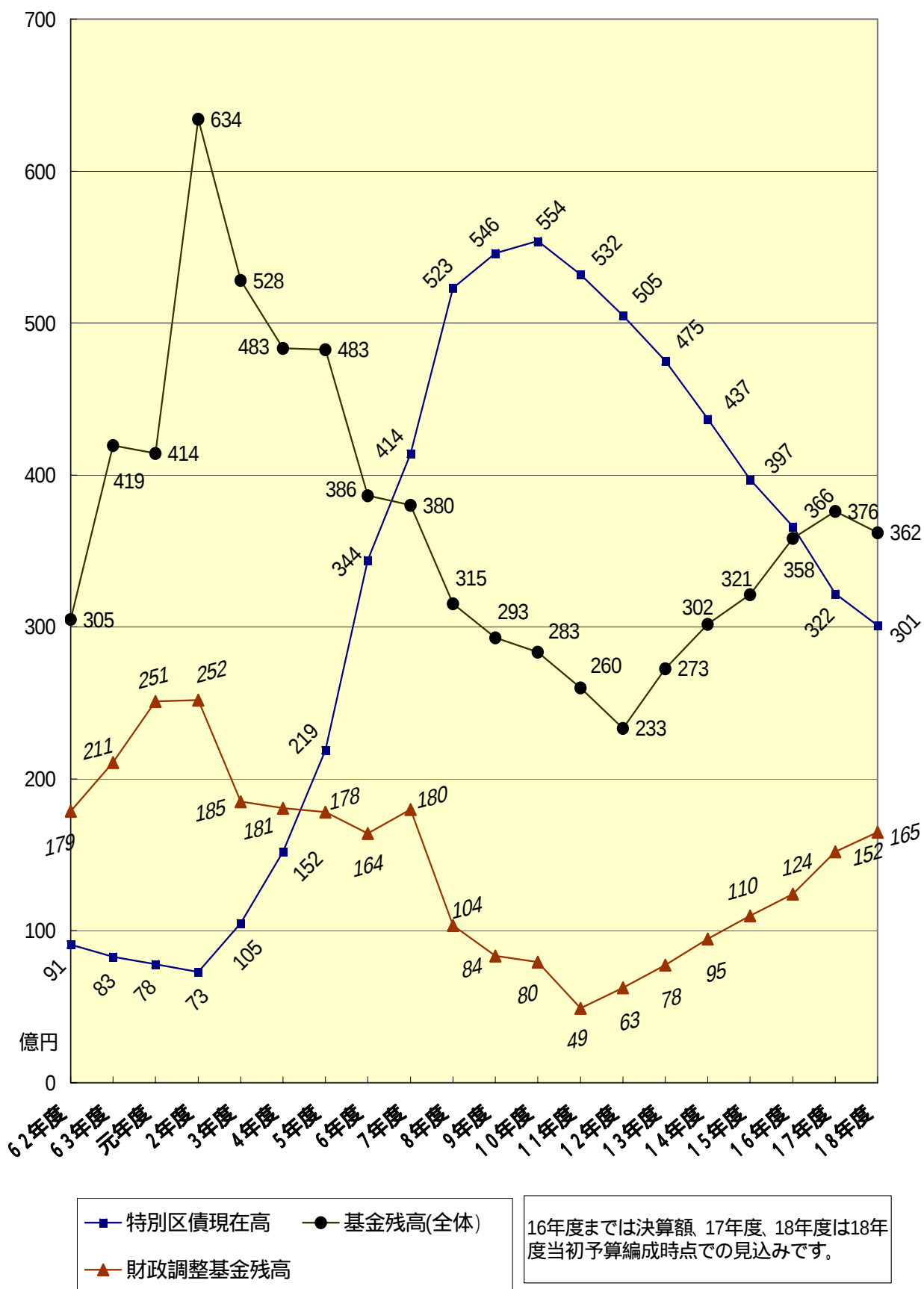
【注1】平成15年度、平成16年度は決算額、平成17年度、平成18年度は見込み額

【注2】区民センター建設基金、高齢者福祉施設建設基金、都市整備基金は平成15年度末で社会資本等整備基金に統合、再編

【注3】表示単位未満四捨五入の関係で合計と合っていません。



基金残高と特別区債残高



2 平成 18 年度一般会計歳入予算

(1) 一般財源

○ 区 税

区税は 18 年度の経済見通しを参考にしつつ、直近の収入実績を基礎に総額で 374 億円、前年度に比較して 29 億円、率にして 8.3%の増と見積もりました。これは、特別区民税が税制改正(定率減税の縮減等)の影響や区民所得の伸び等により 34 億円の増となったことなどによるものです。

○ 特別区交付金

都区財政調整に基づく特別区交付金については、調整税の動向及び事業進捗等による増減を見込んだ結果、前年度に比較して 27 億円、率にして 12.9%増の 233 億円となりました。

○ 所得譲与税(地方譲与税)

三位一体改革に伴う過渡的な税源移譲措置である所得譲与税については、前年度に比較して 5 億円増の 10 億円を見積もりました。

○ 特別区債(減税補てん債)

特別区税や特別区交付金の収入増を踏まえ、減税補てん債の計上を取り止めることとしました。

○ 財政調整基金

財政調整基金からの繰り入れについては、財源不足が 0 となったため計上していません。前年度と比較すると 8 億円の皆減となりました。

(2) 特定財源

○ 国庫支出金

自立支援給付費（負担金）7 億円の皆増や学校施設建設費（負担金）2 億円の増などがあるものの、ホームヘルプサービス等事業費（補助金）4 億円の減、保険基盤安定費（負担金）3 億円の減、老人保護費（負担金）3 億円の皆減、知的障害者福祉費（負担金）2 億円の減などにより、前年度に比較して2 億円減の 165 億円となりました。

○ 都支出金

老人保護費（負担金）2 億円の皆減、国勢調査費（委託金）2 億円の皆減、ホームヘルプサービス等事業費（補助金）2 億円の減などがあるものの、保険基盤安定費（負担金）3 億円の増、自立支援給付費（負担金）3 億円の皆増、都市計画交付金（補助金）1 億円の増などにより、前年度に比較して1 億円増の 59 億円となりました。

○ 特定目的基金

特定目的基金の取り崩しについては、社会資本等整備基金 3 億円の減があるものの、減債基金 5 億円の増及び義務教育施設整備基金 1 億円の増により、前年度に比較して3 億円増の 36 億円となりました。

【内訳】	減債基金	15 億円	社会資本等整備基金	7 億円
	定住化基金	8 億円	義務教育施設整備基金	6 億円

○ 特別区債

特別区債は、都市計画道路の整備 3 億円の増、落合第二特別出張所等区民施設の建設 2 億円の増、四谷小学校の建設 1 億円の増、小学校の震災対策 1 億円の皆増などにより、前年度に比較して 11 億円増の 16 億円となりました。

○ その他

使用料及び手数料が、指定管理者制度への移行に伴う体育施設使用料 2 億円の皆減、地域センター使用料 1 億円の減、新宿生活実習所使用料 1 億円の減などにより、前年度に比較して5 億円減の 36 億円となりました

表7 一般会計歳入財源別総括表

単位:百万円

年 度		平成18年度		平成17年度		比較増減	
財源内訳		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	37,426	33.7%	34,555	32.4% (32.7%)	2,871	8.3%
	地方譲与税	1,653	1.5%	1,122	1.1% (1.1%)	531	47.3%
	利子割交付金	425	0.4%	345	0.3% (0.3%)	80	23.2%
	配当割交付金	223	0.2%	154	0.1% (0.1%)	69	44.8%
	株式等譲渡所得割交付金	211	0.2%	116	0.1% (0.1%)	95	81.9%
	地方消費税交付金	8,212	7.4%	7,840	7.4% (7.4%)	372	4.7%
	自動車取得税交付金	716	0.6%	657	0.6% (0.6%)	59	9.0%
	地方特例交付金	2,229	2.0%	2,652	2.5% (2.5%)	423	16.0%
	特別区交付金	23,304	21.0%	20,643	19.4% (19.5%)	2,661	12.9%
	減税補てん債	0	0.0%	1,896 (1,013)	1.8% (1.0%)	1,896 (1,013)	皆減 (皆減)
	その他	973	0.9%	1,156	1.1% (1.1%)	183	15.8%
	小計	75,372	67.9%	71,136 (70,253)	66.7% (66.4%)	4,236 (5,119)	6.0% (7.3%)
	財政調整基金繰入金	0	0.0%	846	0.8% (0.8%)	846	皆減
	合 計	75,372	67.9%	71,982 (71,099)	67.5% (67.2%)	3,390 (4,273)	4.7% (6.0%)
特定財源	分担金及び負担金	1,875	1.7%	1,898	1.8% (1.8%)	23	1.2%
	使用料及び手数料	3,623	3.3%	4,119	3.9% (3.9%)	496	12.0%
	国庫支出金	16,456	14.8%	16,608	15.6% (15.7%)	152	0.9%
	都支出金	5,853	5.3%	5,724	5.4% (5.4%)	129	2.3%
	諸収入	2,271	2.0%	2,161	2.0% (2.0%)	110	5.1%
	繰入金	3,606	3.2%	3,281	3.1% (3.1%)	325	9.9%
	特別区債	1,631	1.5%	507	0.5% (0.5%)	1,124	221.7%
	その他	307	0.3%	374	0.4% (0.4%)	67	17.9%
	合 計	35,622	32.1%	34,672 (32,8%)	32.5% (32.8%)	950	2.7%
合 計		110,994	100%	106,654 (105,771)	100% (100%)	4,340 (5,223)	4.1% (4.9%)

()内は借換債を除く数値

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

3 平成 18 年度一般会計歳出予算

(1) 目的別

- 「健康でおもいやりのあるまち」では、特別養護老人ホーム等経営安定化資金貸付や老人保健施設建設事業助成などの減があるものの、新宿区児童手当、介護保険特別会計及び老人保健特別会計への繰出金、認知症高齢者グループホーム整備助成などの増により 1.3%の増となりました。
- 「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」では、新宿区生涯学習財団運営助成などの減があるものの、落合第二特別出張所等区民施設の建設、四谷小学校・西早稲田中学校・新宿中学校の建設などの増により 12.0%の増となりました。
- 「安全で快適な、みどりのあるまち」では、西新宿八丁目成子地区市街地再開発事業助成や水位警報装置の改良などの減があるものの、避難所等の震災対策、アスベスト対策、都市計画道路の整備、建築物等耐震化支援事業などの増により 21.6%の増となりました。
- 「にぎわいと魅力あふれるまち」では、路上喫煙対策の推進、ものづくり産業支援、小売市場使用者移転支援資金利子補給、観光施策の推進などの増により 1.9%の増となりました。
- 「身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち」では、収集作業の運営や収集車両の雇上げなどの減があるものの、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進などの増により 2.9%の増となりました。
- 「構想の推進のために」では、退職手当や区長選挙などの増があるものの、国勢調査の減、減税補てん債借換債の減等公債費の減により 4.9%の減となりました(借換債を除いた場合、0.3%の増)。

(2) 性質別

- 「義務的経費」では、人件費が、退職手当 3 億円の増、職員給 4 億円の減などにより 1 億円、率にして 0.2%の減となりました。

扶助費は、新宿区児童手当 4 億円の皆増や生活保護費 1 億円の増などにより 5 億円、率にして 1.8%の増となりました。

公債費については、減税補てん債借換債 9 億円の減などにより 12 億円、率にして 21.1%の減となりました(借換債を除いた場合 3 億円、6.6%の減)。

この結果、義務的経費全体では 8 億円、率にして 1.3%の減となっていますが、減税補てん債借換債を除いた実質では 1 億円、率にして 0.2%の増となります。

- 「投資的経費」では、補助事業費が、四谷小学校の建設 11 億円の増、西早稲田中学校の建設 8 億円の皆増、新宿中学校の建設 7 億円の皆増などにより 39 億円、率にして 166.6%の増となりました。

単独事業費は、西早稲田中学校の建設 3 億円の減、新宿中学校の建設 2 億円の減、老人保健施設建設事業助成 2 億円の減などがあるものの、避難所等の震災対策 8 億円の増、落合第二特別出張所等区民施設の建設 4 億円の増などにより 2 億円、率にして 5.5%の増となり、投資的経費全体では 41 億円、率にして 61.9%の増となりました。

- 「一般事業費」では、特別養護老人ホーム等経営安定資金貸付 4 億円の皆減などによる貸付金 4 億円の減があるものの、繰出金(特別会計繰出金) 6 億円の増、アスベスト対策 4 億円の皆増等による維持補修費 4 億円の増、職員情報システム賃借料等 1 億円の増等による物件費 2 億円の増などにより、10 億円、率にして 2.7%の増となりました。

表8 一般会計歳出目的別総括表

単位:百万円

年 度 章別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
健康でおもいやりのあるまち	54,062	48.7%	53,368	50.0% (50.5%)	694	1.3%
ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	18,324	16.5%	16,360	15.3% (15.5%)	1,964	12.0%
安全で快適な、みどりのあるまち	12,695	11.4%	10,443	9.8% (9.9%)	2,252	21.6%
にぎわいと魅力あふれるまち	2,222	2.0%	2,180	2.0% (2.1%)	42	1.9%
身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	7,751	7.0%	7,535	7.1% (7.1%)	216	2.9%
構想の推進のために	15,940	14.4%	16,768 (15,885)	15.7% (15.0%)	828 (55)	4.9% (0.3%)
合 計	110,994	100%	106,654 (105,771)	100% (100%)	4,340 (5,223)	4.1% (4.9%)

()内は借換債を除く数値

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

表9 一般会計歳出性質別総括表

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	61,027	55.0%	61,813 (60,930)	58.0% (57.6%)	786 (97)	1.3% (0.2%)
人 件 費	30,329	27.3%	30,379	28.5% (28.7%)	50	0.2%
扶 助 費	26,207	23.6%	25,744	24.1% (24.3%)	463	1.8%
公 債 費	4,491	4.0%	5,690 (4,807)	5.3% (4.5%)	1,199 (316)	21.1% (6.6%)
投 資 的 経 費	10,745	9.7%	6,638	6.2% (6.3%)	4,107	61.9%
補 助 事 業 費	6,194	5.6%	2,323	2.2% (2.2%)	3,871	166.6%
単 独 事 業 費	4,551	4.1%	4,315	4.0% (4.1%)	236	5.5%
一 般 事 業 費	39,222	35.3%	38,203	35.8% (36.1%)	1,019	2.7%
物 件 費	19,899	17.9%	19,686	18.5% (18.6%)	213	1.1%
維 持 補 修 費	1,987	1.8%	1,546	1.4% (1.5%)	441	28.5%
補 助 費 等	5,507	5.0%	5,407	5.1% (5.1%)	100	1.8%
積 立 金	978	0.9%	953	0.9% (0.9%)	25	2.6%
貸 付 金	1,238	1.1%	1,625	1.5% (1.5%)	387	23.8%
繰 出 金	9,463	8.5%	8,836	8.3% (8.4%)	627	7.1%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1% (0.1%)	0	0.0%
歳 出 合 計	110,994	100%	106,654 (105,771)	100% (100%)	4,340 (5,223)	4.1% (4.9%)

()内は借換債を除く数値

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、アクション04、その他(新規、拡充)]

1 健康でおもいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯を通じた心と体の健康づくり				
健康づくりの推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	56	0		健康づくり協力店普及促進 飲食店や食料品等販売店で、「栄養成分表示」や「栄養情報提供」を実施する店舗を「健康づくり協力店」として登録し、区民の健康づくりを推進
元気館事業の充実 【計画:重点】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	22,329	2,538 都支出金		元気館健康増進事業 ・高齢者筋力向上事業 運動機能測定・評価 定員15名3ヶ月のコース 年間12コース
アレルギー疾患等健康相談事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 公害保健費	2,811	2,768 諸収入	拡充 次世代	アレルギー疾患等に関する相談及び指導 成人対象:6回(延べ90人) 小児対象:個別12回 集団6回 (延べ360人) 事後フォロー相談の実施
結核対策の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費 健康費 健康推進費 健康推進施設費	19,456	4,454 使用料及び手数料 16 国庫支出金 4,438		・結核健康診断 指定対象者検診、患者家族・接触者検診、管理検診、受託検診、住民検診(結核定期健康診断等) ・日本語学校検診 予定校30校(対象者数 3,000人) 外国人用リーフレットの作成 ・ホームレス検診 年2回 200人予定 ・結核患者服薬治療支援 結核の入院治療後の直接服薬確認

1 健康でおもしろいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
エイズ対策の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	9,329	4,268	協働	・検査業務 H I V抗体検査 900件 梅毒検査 810件 クラミジア検査 810件 淋菌感染症検査 490件 ・相談業務等 N G Oとの協働による外国人相談等
骨粗しょう症予防検診 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	4,400	1,650		骨粗しょう症予防検診 4保健センターで実施 骨粗しょう症予防検診(単独) 20回 900人 生活習慣病予防健診同時実施 73回 1,540人 乳幼児(1歳6ヶ月児)健診同時実施 48回 840人 自己負担 300円
口腔機能向上事業 【アクション04】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,130	128		口腔機能向上プログラムを提供する 口腔機能向上教室 20名/コース 全8回 1回400円 年間2コース
禁煙支援の推進 【アクション04】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,504	0	協働	禁煙の意向を持つ区民に対する 禁煙支援 禁煙補助剤の提供 100人予定 保健センターの生活習慣病予防健診 受診者を対象に新宿区薬剤師会との 協働により実施 禁煙支援教室の開催 4保健センター 8回
健康づくり区民意識調査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	5,699	0	新規	健康づくり区民意識調査 後期「健康づくり行動計画」策定のための 基礎データの収集
ペット防災対策事業 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所衛生費	640	0	新規	動物取り扱いガイドラインの作成 新宿区動物救護連絡協議会にて、検討作成

1 健康でおもしろいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
健康相談(区民健康センター) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	40,526	6,923 使用料及び 手数料 5,231 国庫支出金 846 都支出金 846	拡充	骨粗しょう症検診の実施及び事業所健診 眼科聴力担当看護師の配置 対 象 20歳以上の区民
生活習慣病予防検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	24,643	11,807 使用料及び 手数料 2,613 国庫支出金 4,597 都支出金 4,597	拡充	「土曜健診」の実施 平日の健診が受診困難な区民に受診機会を 提供するため、土曜健診を実施する 対 象 20歳以上55歳未満の区民 年4回120人
歯周疾患検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	7,217	1,275 使用料及び 手数料 535 国庫支出金 370 都支出金 370	拡充	「土曜健診」の実施 平日の健診が受診困難な区民に受診機会を 提供するため、土曜健診を実施する 対 象 20歳以上55歳未満の区民 年4回48人
成人健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	503,007	175,158 国庫支出金 87,578 都支出金 87,580	拡充	税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の 自己負担額を免除する 影響額 195千円 (@800*243人)
がん検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	491,586	0	拡充	税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の 自己負担額を免除する 影響額 1,414千円 (計1,270人)

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
きめこまやかな総合的福祉の推進				
利用者支援の充実 【計画】 [福祉部・健康部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	14,780	10,033 都支出金	次世代	・相談体制の充実 1,592千円 総合的な福祉サービスの相談体制整備 ・民間福祉サービス第三者評価受審費用助成 9,300千円 施設系 助成限度額 600千円 8所 在宅系 助成限度額 300千円 15所 ・区立福祉施設のサービス評価 3,392千円 区立保育所 4所 障害者福祉施設 1所 高齢者福祉施設 1所 ・サービス評価情報冊子作成 437千円 ・事務費 59千円
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	5,984	5,303 都支出金	新規	・推進機関の設置準備 5,303千円 社協・弁護士・医師等による検討会開催等 事業等支援システム構築 ・制度利用についての区民向け周知活動 681千円 講演会 年1回 制度周知用パンフレット作成 10,000部
西落合三世代交流モデル事業 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	2,129	0	新規 協働 次世代	子育て支援を軸に、子ども、親、中高年の三世代が交流するしくみを検討するためにワークショップを開催し、廃止後の西落合ことぶき館を活用した区民との協働事業の提案を募る ワークショップ10回/年 提案発表会 1回
在宅福祉、在宅医療の推進				
訪問指導の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	3,384	2,248 国庫支出金 1,124 都支出金 1,124		40～64歳の区民を対象に、健康診査の要指導者等への支援、寝たきり・認知症等の予防 保健師による訪問指導 理学療法士による機能訓練 栄養士による訪問栄養指導 歯科栄養士による訪問口腔衛生指導

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
簡易型火災警報器普及事業 【アクション04】 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	8,100	0	新規	一人暮らし高齢者等を対象に、簡易型火災警報器を給付することで、火災を早期発見するとともに高齢者に火災予防の大切さを普及啓発する 対象 区内在住の75歳以上の一人暮らし高齢者等が居住し所有する家屋1,500戸
高齢者緊急ショートステイ事業 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	14,564	0	新規	介護する家族の疾病、親族等の葬儀等、緊急にショートステイが必要なときなどで、介護保険の短期入所生活介護の空きがない場合に利用できるような有料老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し在宅生活を支援する 確保数 5床
紙おむつ購入費助成 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	98,362	6,963 都支出金	拡充	税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 1,008千円(105人)
社会参加と生きがいづくり				
高齢者が輝くまちづくり 【計画:重点】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	5,519	537 都支出金	協働 次世代 拡充 協働 協働	・いきいき福祉大作戦 1,075千円 いきいきハスポート 高齢者の学習講座参加のきっかけづくり マイスター制度 高齢者の知識、技能等の登録・紹介・活用 高齢者と地域の方々及び子どもとの交流事業 らくらくモバイルフォン教室 携帯電話の基本操作指導 いきいき回覧板 社会参加に関する情報提供(紙発行) いきいきメイクアップ教室 高齢者対象のメイクアップ教室 日本美容専門学校との協働により実施4回 ・いきいきウオーク新宿 151千円 ウォーキングを通じて高齢者のいきがいづくりと介護予防を推進 ・高齢者の社会参加システムの構築 4,293千円 高齢者社会参加システム協議会を3回開催 構成員 学識経験者、公募委員等20人

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者就業支援事業への助成 【計画:重点】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	26,788	10,800		新宿区社会福祉協議会運営助成事業 おおむね55歳以上の区民等を対象とした無料職業紹介所 ・就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) ・事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓) ・情報提供 ・普及啓発、広報活動等 都支出金
知的障害者通所授産施設の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	9,968	4,983	新規	障害者自立支援法に基づく就労支援事業の強化を行う チャレンジワークへの就労支援準備室運営助成 就労支援員2人、就労支援補助員1人配置 都支出金
シニア活動事業助成 【アクション04】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	1,096	0	協働	高齢者自身による社会貢献活動への助成 対象者 過半数が55歳以上の区内在住者により構成された団体 助成対象 講師謝礼、会場費、教材費、保険料等 助成額 1団体年間30万円を限度
子育て支援の推進				
待機児童の解消 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童福祉事業費 児童福祉施設費	576,789	385,513 分担金及び負担金 38,539 国庫支出金 44,696 都支出金 136,399 繰入金 165,879	拡充 次世代 次世代 拡充 次世代	・待機児童解消緊急対策 110,986千円 弾力運用等 私立保育所 5所 30人 区立保育所 21所 144人 延長保育 1所(下落合保育園) ・私立認可保育所の整備 201,444千円 保育所建設等事業助成 下落合保育園を私立認可保育所に建替える園舎建築工事(第2年度) 運営主体 社会福祉法人 省我会 平成19年4月開園予定 ・認証保育所への支援 264,359千円 民間事業者等の認証保育所運営費補助 6所(A型)外 204,359千円 開設準備経費補助 2所 60,000千円

1 健康でおもしろいのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子育て相談の充実 【計画】 [健康部]	4,806	0	次世代	・育児グループ・育児相談の充実 974千円 各保健センターにおいて育児グループを形成し、育児相談や育児グループ活動を支援 子育てに関する講演会 育児グループの交流支援 児童館等への保健専門職派遣
			次世代	・親と子の相談室 1,066千円 乳幼児健診や育児相談等で、育児不安や心の悩みのある保護者を対象に専門家による相談を実施 西新宿保健センターで実施 専門医 12回/年 カウンセラー 12回/年
			次世代	・母親・両親・育児学級の充実 2,766千円 母親学級 各保健センター 延べ40回 (3日制 24回 1日制 16回) 両親学級 各保健センター 延べ12回 育児学級 各保健センター 延べ32回
健康費 健康推進費 健康推進施設費				
絵本でふれあう子育て支援 【計画】 [健康部]	4,440	0	次世代	乳幼児健診(3～4か月健診)の際に、子に対する絵本の読み聞かせ意義を説明し、絵本等を配布 4保健センター 親子セット 2,134セット (絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、ブックスタートメッセージ)
健康費 健康推進費 健康推進施設費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅子育て支援サービスの充実 [計画:重点] [福祉部]	61,625	21,730 分担金及び負担金 7,334 国庫支出金 6,807 都支出金 7,589	協働 次世代 次世代 次世代	・ファミリーサポート事業 13,000千円 育児の援助を受けたい会員と、援助をしたい会員を登録し、アドバイザーが有償の相互援助の斡旋を行う 出張窓口 子ども家庭支援センター 毎月1回 地域子育て支援センター二葉 年4回 土・日曜日年4回実施 子ども家庭支援センター3回、牛込地区1回 来所困難者への出張相談・受付 会員数(平成17年3月末) 提供会員300人、利用会員1,526人 両方会員(内数)34人 運営委託 新宿区社会福祉協議会 ・子どもショートステイ 6,447千円 保護者の病気等により一時的に子どもの養育が困難になった時に児童福祉施設等で短期間預かる 実施場所及び利用対象 ・二葉乳児院(就学前児童) ・区内ショートステイ協力家庭(小学生まで) 年間延べ300人 自己負担 1泊 3,000円 但し 住民税非課税世帯 半額 生活保護世帯等 無料 ・一時保育の充実 42,178千円 空き利用型 公立保育所 277千円 26所 各所定員1人 私立保育所 368千円 二葉南元保育園外8所 保育室利用 24千円 家庭福祉員制度の運営 20千円 専用室型 公立保育所 20,883千円 1所(富久町保育園・公設民営) 私立保育所 17,694千円 原町みゆき保育園 ひろば型 ふたばひろば(地域子育て支援センター二葉) 事業助成 2,912千円 (前日までの申し込みによる短時間一時保育) 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 家庭福祉費 児童福祉施設費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども家庭支援センター機能の強化 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	9,796	10,598 国庫支出金 2,725 都支出金 7,873	拡充 協働 次世代	子どもと家庭の総合相談窓口 月曜日～土曜日 相談時間 午前8時30分～午後5時 ・子育て支援総合コーディネート機能の強化 ・虐待防止ネットワーク事業 虐待対策ワーカーの配置 ・育児支援家庭訪問事業 対象 産後支援や養育支援が必要な家庭 100世帯 ・特別相談事業<新規> 複雑化・専門化する相談への弁護士、児童精神科医、臨床心理士等による相談 1回3時間、年24回
乳幼児親子の居場所づくり 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 家庭福祉費 児童福祉施設費	39,962	22,136 国庫支出金 5,000 都支出金 17,136	拡充 協働 次世代	・北山伏子育て支援協働モデル事業 6,230千円 親と子の居場所「ゆうゆうひろば」事業委託 実施施設 子育て支援施設ゆったりーの (北山伏児童館 1階部分) 事業対象 小学校就学前の乳幼児とその保護者 4・5歳児親子のつどいの場の提供等を実施<拡充> 実施日 週5日以上開館 ・地域子育て支援事業 15,771千円 地域子育て支援事業委託 実施施設 二葉乳児院、原町みゆき保育園 実施方法 専用スペースを確保し、担当職員を配置 ・子育てひろば事業 4,989千円 実施施設 区内児童館 ・乳幼児優先スペース整備 4,776千円 実施施設 北新宿第二児童館 ・子ども家庭支援センター 8,196千円 親と子のひろばの運営
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 児童福祉施設費	248,565	46,105 分担金及び負担金 4,386 都支出金 41,719	拡充 次世代	・民間学童クラブ 運営費等助成 23,322千円 大久保地区(エイビイシイ風の子クラブ) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ) ・児童館の機能強化 児童指導業務委託4所 134,635千円 プロポーザル経費・準備委託<新規> (仮称)戸山小学校内、百人町、西落合各学童クラブ 障害児対応加算増等<拡充> 富久小学校内学童クラブ施設管理等 8,604千円 (仮称)戸山小学校内学童クラブ 施設整備<新規>37,305千円 (仮称)高田馬場第二学童クラブ分室 施設整備<新規>35,430千円 管理運営<新規> 9,269千円

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
幼稚園と保育園の連携・一元化(愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携) 【計画:重点】 [福祉部・教育委員会] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費 教育費 幼稚園費 幼稚園管理費	9,552	13,892 分担金及び負担金 5,761 使用料及び手数料 8,131	次世代	隣接する愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携のための運営経費 ・運営経費 9,552千円 保育所 4,709千円 幼稚園 4,843千円
幼稚園と保育園の連携・一元化(四谷幼保一元化施設の建設) 【計画:重点】 [福祉部・教育委員会] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設建設費 教育費 幼稚園費 幼稚園管理費 幼稚園建設費	522,628	251,723 国庫支出金 51,723 特別区債 200,000	次世代	旧四谷第一小学校校地への幼保一元化施設の建設(四谷小学校併設) 延床面積 1,323㎡ 保育所部分 915㎡ 幼稚園部分 408㎡ ・工事費 453,471千円 保育所 299,851千円 幼稚園 153,620千円 ・工事監理業務委託 4,037千円 保育所 2,681千円 幼稚園 1,356千円 ・初度調弁費 51,027千円 保育所 42,867千円 幼稚園 8,160千円 ・移転運搬費 4,401千円 保育所 823千円 幼稚園 3,578千円 ・事務費 888千円 保育所 589千円 幼稚園 299千円 ・開設準備経費等 8,804千円 幼稚園 8,804千円
新宿区児童手当 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	390,573	0	新規 次世代	9歳到達後最初の4月1日から15歳到達後最初の3月31日までの児童(小4～中3までの児童)へ支給 ・対象児童数 6,055人 ・手 当 額 第1子、第2子5,000円 第3子以降10,000円 ・所得制限 児童手当法と同様
はじめまして赤ちゃん応援事業 【アクション04】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	2,297	0	新規 次世代	妊娠中から育児支援を行い、親となるための準備をして安定した母性を育み、育児力を向上させる ・子育て力向上グループ 第一子妊娠中の妊婦、第一子出産産婦と乳児 年12回実施 1回20人 ・沐浴人形の貸し出し 両親学級参加者及び家族等

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民とつくる子育て情報局 【アクション04】 [福祉部]	2,031	0	協働 次世代	・ホームページの運用管理 2,031千円 区民による地域発の情報・区の情報を網羅した、わかりやすい子育てに関する総合的なホームページの情報の更新・充実、機能の拡充等 ホームページ作成フォローアップ講習会 ホームページの運用に必要な費用等助成
福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費				
プレイパーク活動への支援 【アクション04】 [福祉部]	7,548	0	拡充 協働 次世代	区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・NPO団体との協働により、児童が安心して遊べる環境づくりを促進 ・事業計画案作成委託 148千円 区内全域における19年度以降の活動計画 ・プレイリーダー報酬等事業助成7,400千円 10,000円/1回を限度としたプレイリーダー報酬や協議会運営費等
福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費				
子育て仲間づくり事業 【アクション04】 [福祉部]	910	0	拡充 協働 次世代	子育てに関する地域住民同士の支え合い活動への支援 社会福祉協議会との連携のもと、子育て仲間づくりサポーター養成講座を実施し、受講者は、各地域で子育て仲間づくりをサポートする ・サポーター養成講座及びフォロー研修 340千円 それぞれ5回連続で実施 ・(仮称)サポーター協議会事業助成 570千円 わくわくちびっこフェスティバル、実技講習会等
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費				
延長保育(保育所) [福祉部]	42,861	13,141	拡充 次世代	公立保育所の延長保育 9所 中町・西落合保育園での実施<新規> 各1時間、定員20人 東五軒町保育園の定員増<拡充> 20人→28人
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の保護と生活の支援				
母子家庭自立支援給付事業 (ひとり親家庭福祉) [福祉部]	3,672	2,754 国庫支出金	拡充 次世代	・高等技能訓練促進事業 2,472千円<新規> 就職するために看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため修業している母子家庭の母へ訓練促進費を支給 2件 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の1/3相当期間に103千円/月を支給 ・自立支援教育訓練給付事業 1,200千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部を支給 15件 経費の40%を支給
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費				
被保護者の生活支援事業 [福祉部]	21,633	16,242 国庫支出金 13,289 都支出金 2,953	新規	社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を専門非常勤職員として雇用し、被保護者が安定した地域生活を送れるように支援する ・単身高齢者等の日常生活自立支援 ・病院等訪問調査 ・就労自立支援 ・自立に結びつく年金等の調査 対象 被保護世帯数 約6,000世帯 被保護者数 約6,500人 うち単身高齢者等 約600人 うち病院等入所者 約600人
福祉費 生活保護費 生活保護総務費				

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開				
介護サービス基盤整備の推進(特別養護老人ホーム) 【計画:重点】 [健康部]	99,022	99,000	新規	特別養護老人ホーム等建設事業助成 百人町四丁目国有地(都営住宅跡) 運営主体 社会福祉法人 邦友会 (身体障害者療護施設と併せて整備) 規模 100床 ショートステイ・デイサービス併設 平成20年3月開設予定
健康費 健康推進費 健康推進総務費		繰入金		
介護サービス基盤整備の推進(小規模多機能型居宅介護施設) 【計画:重点】 [健康部]	90,039	90,000	新規	小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、短期宿泊のサービスを提供する施設である小規模多機能型居宅介護施設を3基盤整備圏域に各2か所ずつ整備 (定員25人、合計150人)
健康費 健康推進費 健康推進総務費		国庫支出金		
介護サービス基盤整備の推進(認知症高齢者グループホーム) 【計画:重点】 [健康部]	139,267	139,228	新規	認知症高齢者グループホーム整備助成 認知症高齢者グループホームが特に不足している東、中央基盤整備圏域に各1か所整備 (定員18人、合計36人)
健康費 健康推進費 健康推進総務費		国庫支出金 30,000 都支出金 109,228		
介護予防事業の整備 【計画:重点】 [健康部]	70,433	62,069	新規	介護予防事業対象者の選定及び介護予防サービスの実施 ・特定高齢者選定事業 9,067千円 要介護・要支援状態に陥るおそれのある高齢者を、介護予防プラン作成対象者として選定する ・介護予防教室 57,796千円 介護予防プランを作成した高齢者に対する介護予防事業の実施 内 容 筋力向上トレーニング、転倒予防、尿失禁予防改善、水中運動、低栄養予防、総合改善教室 利用料 400円/1回 場 所 清風園、小滝橋いきがいの館、ことぶき館、保健センター(四谷・西新宿・落合)、マイウェイ四谷、デンマークイン新宿、ハイジア、 ・介護予防普及啓発事業 3,570千円 講演会の開催、冊子の配付、健康教育及び認知症・うつ予防の理解促進
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防事業費		介護保険料 12,716 使用料及び手数料 153 国庫支出金 16,724 支払基金交付金 20,739 都支出金 8,364 諸収入 3,373		

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域包括支援センターの整備 【計画:重点】 [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費	207,962	165,850 介護保険料 39,514 国庫支出金 84,224 都支出金 42,112	新規	身近な地域で、継続的に、一人ひとりにあった介護予防を推進し、地域の介護等に関する相談の窓口として、地域のケアネットワークの中核となる地域包括支援センターを特別出張所管轄を基本として区内に10所設置 四谷地区 若葉地域包括支援センター 筆筈町地区 北山伏地域包括支援センター 榎町地区 原町ホーム地域包括支援センター 若松町地区 若松町地域包括支援センター 大久保地区 大久保地域包括支援センター 戸塚地区 高田馬場地域包括支援センター 落合第一地区 聖母ホーム地域包括支援センター 落合第二地区 上落合地域包括支援センター 柏木・角筈地区 淀橋地域包括支援センター 《調整・統括等》 新宿区役所地域包括支援センター 実施内容 高齢者総合相談・支援 包括的・継続的マネジメント 虐待防止・早期発見・権利擁護等 介護予防マネジメント
ケアプラン作成事業 【計画】 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	24,549	15,473 使用料及び手数料	新規	ケアプラン(新予防給付対象者及び介護給付対象者)の作成、地域包括支援センター事業支援等 ・地域包括支援センターへの事務補助職員及び柏木地区窓口(北新宿特別養護老人ホーム)への相談員の配置
自立支援対策の推進 【計画:重点】 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	16,579	750 諸収入		・いきがい対応型デイサービス 16,579千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者及び60歳以上の家に閉じこもりがちな高齢者等 いきがい趣味活動 自立支援 機能維持向上 その他サービスを提供 週2回 20名程度 6館実施 (小滝橋いきがい館は週5回) 参加費 1回 100円 北山伏ことぶき館 戸山ことぶき館 高田馬場第二ことぶき館 北新宿第一ことぶき館 薬王寺ことぶき館 小滝橋いきがい館

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認知症高齢者対策の推進 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護支援等事業費 一般会計 健康費 健康推進費 保健所予防費	2,551	0		・徘徊高齢者探索サービス 1,146千円 位置情報専用探索システム利用助成 導入経費の全額 利用料の2/3を助成 新規30台 継続40台 ・精神保健相談並びに訪問指導 1,405千円 認知症高齢者の早期発見、認知症の予防 及び介護者支援 認知症専門相談 所内相談 月1回 訪問相談 年3回 物忘れ相談 年16回 月1回の相談に加えフォロー相談を4回実施 普及啓発、訪問指導等
介護保険利用者保護体制の 充実 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	18,076	1,180	都支出金	介護サービスの利用に関する苦情の受付・対応、被保険者が安心してサービスを利用できるしくみづくりの充実 ・サービス事業者指導検査 ・利用者保護相談苦情対応 ・住宅改修研修事業 ・サービス事業者振興等
介護保険の適正利用の促進 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護支援等事業費	7,387	0		介護サービスが制度本来の目的に沿った形で提供され、高齢者の自立支援に資するものとするために、サービス利用及び介護費用の適正化を促進 事業者指導の強化 個別調査 4事業所 12ヶ月実施 集団指導 区内全事業者 年1回 請求費用点検強化 介護給付適正化システムの活用による 点検調査 利用者への介護給付費通知の送付 年2回

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
回復支援家事援助サービス [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	12,010	864	新規	回復支援家事援助サービス 対象 介護保険の要介護認定を受けていない（非該当、未申請）65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯に属する者で、病院からの退院直後または骨折等で通院治療中のために、家事援助を必要とする者 利用期間 3ヶ月まで(回復状況により更新1回可) 利用時間 週当たり6時間まで 自己負担 1時間当たり 200円
通所介護等食費助成事業 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	14,889	0	新規	通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成制度 食費加算を行っていた事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者（住民税非課税者）、介護保険における経過措置の対象者 1食当たり上限200円
障害福祉計画の策定 (障害者施策推進協議会の運営) [福祉部] (障害福祉計画の策定基礎調査) [健康部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 健康費 健康推進費 健康推進総務費	3,012	0	新規	障害者自立支援法施行に伴う障害福祉計画策定 障害者施策推進協議会内に専門部会設置 精神障害者ニーズ調査
障害者介護給付費等認定審査会 [福祉部・健康部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 健康費 健康推進費 保健所予防費	13,903	6,279	新規	障害者自立支援法第15条に基づき、介護給付費等の決定にあたり、公平性・透明性を担保するために設置 会長1人、合議体の長2人、委員9人 年32回開催

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護給付費等(心身障害者への自立支援給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,206,801	879,066 国庫支出金 586,045 都支出金 293,021	新規	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようになるための介護給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 身体障害者入所施設 延265人 知的障害者入所施設 延730人 療養介護医療費 延36人 居宅介護 月399人 デイサービス 月116人 短期入所 月44人 うち利用者負担軽減措置 22,446千円 利用者の負担軽減として減免措置をした法人等への一部助成(経過措置)
介護給付費等(精神障害者への自立支援給付等) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	13,936	10,371 国庫支出金 6,914 都支出金 3,457	新規	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようになるための介護給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 居宅介護 月30人 うち利用者負担軽減措置 108千円 利用者の負担軽減として減免措置をした法人等への一部助成(経過措置)
訓練等給付費等(心身障害者への自立支援給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	187,959	81,677 国庫支出金 54,204 都支出金 27,473	新規	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようになるための訓練等給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 身体障害者通所施設 延20人 知的障害者通所施設 延800人 通勤寮 延20人 グループホーム 延576人 家賃助成 延336人 うち利用者負担軽減措置5,592千円 利用者の負担軽減として減免措置をした法人等への一部助成(経過措置)
訓練等給付費等(精神障害者への自立支援給付等) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	15,962	11,971 国庫支出金 7,981 都支出金 3,990	新規	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようになるための訓練等給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 グループホーム 9人
障害者施設訓練支援費利用者負担軽減 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	6,132	0	新規	障害者施設訓練支援費の対象施設を運営する法人等が、利用者の負担軽減として減免措置をした場合に一部助成を行う ・身体障害者通所施設 延30件 ・知的障害者通所施設 延960件

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者グループホーム等運営助成 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	12,804	0	新規	自立支援法移行に伴うグループホーム事業者等への支援 グループホーム 2施設 ホームヘルプサービス 30人
認定・給付事務(精神障害者への自立支援給付等) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	3,775	0	新規	認定申請、障害程度区分の認定、支給決定、事業者への給付費審査支払い等の法施行に伴う自立支援給付を行うための事務
ともにつくる福祉の推進				
知的障害者・障害児ショートステイの充実 [計画:重点] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	11,327	461	次世代	新宿生活実習所での知的障害者・障害児のショートステイ事業委託 対象 原則として小学生以上65歳未満の知的障害者・障害児 利用日 年末年始を除く359日 利用見込み 1日3人
心身障害者グループホームの設置促進(重度重複心身障害者グループホームの設置促進) [計画:重点] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	7,000	0	新規	重度重複心身障害者グループホーム建設事業助成 西新宿四丁目区有地(50年定期借地) 運営主体 社会福祉法人 新宿区障害者福祉協会 利用定員 10人 平成19年4月開設予定
心身障害者入所施設の設置促進(身体障害者療護施設等の設置促進) [計画:重点] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	19,800	19,800	新規	身体障害者療護施設等建設事業助成 百人町四丁目国土地(都営住宅跡) 運営主体 社会福祉法人 邦友会 (特別養護老人ホームと併せて整備) 療護施設定員 10人 ショートステイ併設 平成20年3月開設予定
地域見守りネットワークの充実 [計画] [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,605	10,300	協働	・地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ・ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員による地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等への訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 勧奨通知により希望者を募る 新宿区社会福祉協議会に委託

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者インターンシップの受入れ 【アクション04】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	7,401	0	拡充 協働	区役所内職場での障害者インターンシップの受入れ チャレンジワークからの派遣職員と区職員との協働により、障害者が区役所内の職場でインターンとして担当できる仕事を開拓し、職場実習をサポート 職場実習支援員 2人 実習支援補助員(本庁外職場対応) 10日×12人 障害者インターン48人 各10日間
高齢者地域支え合い活動の推進 【アクション04】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	4,892	2,446	協働 都支出金	地域住民の自主的な支え合い活動を推進するため、社会福祉協議会にふれあいいきいきサロン推進員を配置するとともに、高齢者福祉施設等を活用した取組みを支援 新宿区社会福祉協議会に委託 普及啓発活動 パンフレットの作成 講座等の開催
人にやさしいまちづくりの推進				
こころのバリアフリー推進事業 【アクション04】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	1,707	0	拡充 協働	障害者が住み慣れた地域で安全で快適に暮らせるよう、障害者理解の促進を図る ・障害者理解の促進 区内障害者作業所等協働イベント開催 ・障害者グループホーム地域交流支援 グループホームが行う地域住民との交流活動を支援
手話通訳の充実 【アクション04】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 障害者福祉施設費	1,241	165	都支出金	・手話通訳者の本庁舎配置 330千円 本庁舎に手話通訳者を配置し、来庁した聴覚障害者の要望に応じて、必要とする窓口に同席し、手話通訳を行う 新宿区社会福祉協議会に委託 週1回 午後4時間 ・手話通訳者講習会の充実(障害者福祉センターの管理運営) 911千円 障害者福祉センター事業の手話通訳者講習会で手話通訳者養成コースを実施 新宿区障害者福祉協会に委託

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習・教育環境の充実				
家庭の教育力の向上 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	6,405	0	次世代	家庭教育の振興 家庭教育学級 117 ロック 各3回 家庭教育講座 40回 特別講座(父親向け講座) 4回 PTA研修会 幼稚園、小学校、 中学校、養護学校 家庭教育団体委託講座(財団補助事業) 3団体
地域の教育力との協働・連携 の推進 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	11,567	0	協働 次世代	・スクール・コーディネーターの活動 4,608千円 各小中学校に1名スクール・コーディネーターを配置 41人 小学校30校 中学校11校 学校・保護者・地域の協働、連携を図り、子どもの健全育成活動を推進 ・生涯学習推進委員の活動 1,025千円 各特別出張所単位 4~7人程度 計50人 生涯学習の充実を図るため、生涯学習推進委員を委嘱し、地域に根ざした活動を推進 ・子どもの居場所づくり 4,173千円 各中学校とその学区内の小学校をブロックとして、スクールコーディネーター・学校長・PTA代表で構成する「子ども居場所運営協議会」が、放課後や土・日曜日に学校施設を活用した子どもの居場所づくり活動を実施 ・地域の教育力向上支援 1,761千円 啓発紙の発行 4回 各10,000部 地域の教育力との連携 活動を模索している団体等と連携し 健全育成事業を推進 フォーラムの開催 中学生参加宿泊体験事業
特色ある学校づくり 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	41,474	0	次世代	・総合的な学習の時間の運営 小学校、中学校、養護学校 ・研究発表校 発表校 7校 準備校 9校 ・校内研修 外部講師による研修 ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 副読本の購入・印刷経費等

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情報教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費 教育費 小学校費 学校管理費 教育費 中学校費 学校管理費 教育費 養護学校費 養護学校費	93,519	0	次世代	・調査研究費 391千円 ・教員対象ITスキルアップ研修 2,722千円 ・LAN運用サポート業務 2,520千円 ・小学校(1校22台) 57,251千円 校内LAN 1校(余丁町小学校) ・中学校(1校42台) 29,462千円 校内LAN 1校(西新宿中学校) ・養護学校(6台) 1,173千円
少人数学習指導の推進 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	32,882	0	次世代	区費講師(非常勤)の配置 全小中学校でTT(チームティーチング) 及び少人数指導を実施 週20時間 35週 11校→週30時間 52週 11校 小学校 7校→7校 中学校 4校→4校
確かな学力推進員の配置 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	124,298	0	新規 次世代	確かな学力推進員の配置 区費非常勤講師を配置し、学力や生活習慣 などの基礎・基本を確実に身につけさせると ともに、個に応じたきめ細かな指導を行う 全小中学校 41校に各1名を配置
学校図書の実充 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費 中学校費 学校管理費	4,638	0	次世代	学校図書標準達成率の改善 対象校 小学校 10校 中学校 5校
地域学校協力体制の整備 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	24,869	0	次世代	・幼稚園及び小中学校が連携し、地域の 教員・司書・保育士等(スクールスタッフ 新宿)を活用した授業等を実施 中学校区を基本とする11地区で推進 ・外部指導員・外部講師(学校ボランティ ア)による特色ある授業や部活動等の 充実
心身障害教育の実充 【計画】 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	2,992	0	新規 次世代	通級指導による情緒障害学級の運営 平成18年4月1日開設 1学級 10人 落合第二中学校

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校適正配置の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	944	0	次世代	学校統合協議会等の運営
学校施設の計画的整備(戸塚・大久保地区中学校適正配置) 【計画:重点】 「西早稲田中学校の建設」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校施設建設費	787,869	64,163 国庫支出金 34,163 特別区債 30,000	新規次世代	西早稲田中学校の建設 戸塚第一中学校と戸山中学校を統合 17年度:旧戸山中学校を仮校舎として開校 旧戸塚第一中学校校地に新校舎建設 建設工事・工事監理業務委託 工事事務費 平成19年度 建設(第2年度) 平成20年度 新校舎開設
学校施設の計画的整備(戸塚・大久保地区中学校適正配置) 【計画:重点】 「新宿中学校の建設」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校施設建設費	756,984	116,734 国庫支出金 61,734 特別区債 55,000	新規次世代	新宿中学校の建設 東戸山中学校と大久保中学校を統合 17年度:旧東戸山中学校を仮校舎として開校 旧大久保中学校校地に新校舎建設 建設工事・工事監理業務委託 工事事務費 平成19年度 建設(第2年度) 平成20年度 新校舎開設
学校施設の計画的整備(四谷地区小学校適正配置) 【計画:重点】 「四谷小学校の建設」 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費 学校施設建設費	1,627,314	1,084,107 国庫支出金 251,107 繰入金 600,000 特別区債 233,000	次世代	四谷小学校の建設 四谷第三小学校と四谷第四小学校及び旧四谷第一小学校を統合 旧四谷第一小学校校地に新校舎建設 建設工事・工事監理業務委託 埋蔵文化財調査・初度調弁費 移転運搬費・工事事務費 設置準備 平成19年度 四谷小学校開校

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校施設の改修(外壁改修) 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	9,944	0	次世代	・校舎外壁調査 大久保小学校 落合第四小学校 ・屋内運動場外壁調査 早稲田小学校
学校施設の改修(屋上防水) 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	104,255	0	次世代	・屋上防水改修工事 富久小学校 戸山小学校 落合第四小学校
理科実験名人の派遣 【アクション04】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	1,050	0	協働 次世代	教育センターの事業(科学教育の振興)として、実験の上手な講師を学校に派遣 1回4時間程度 35回 小学校15校 高学年を対象
確かな学力推進モデル校 【アクション04】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	17,806	0	次世代	中学校の統合校(西早稲田中学校・新宿中学校)を確かな学力推進モデル校として、外国人英語指導員と少人数学習指導の区費講師を派遣 外国人英語指導員 週5日 1日8時間 43週 少人数学習指導の区費講師 週20時間 40週 3教科
乳幼児期の家庭教育支援 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	2,048	0	新規 次世代	家庭の教育力向上を図る取組みとして、未就学児童や乳児の保護者を対象に、家庭教育講座を開催する 未就学児童の保護者を対象としたワークショップ 8回 各30名 2校 乳児の保護者を対象としたワークショップ 保健センター 4所 各月1回

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
教育研究調査員報酬等 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	24,749	0	拡充 次世代	教育研究調査員(乙)の増員 4 → 6名 つくし教室へ1名配置 学校との連絡協力体制強化 授業改善推進員として1名配置 確かな学力向上の一環として、指導力 不足の教員へのアドバイスを行う
教育相談 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	43,258	0	拡充 次世代	心理職(スクールカウンセラー業務担 当)を心身障害学級(情緒通級学級) 対応として増員 10名→11名 1名で3校担当 1校に週1回(6時間)
私立幼稚園就園奨励補助金 [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	54,038	13,509	拡充 次世代	私立幼稚園の入園料及び保育料補助 (国制度) ・第一子と第二子以降の判定基準変更 < 現行 > 幼稚園児のみで人数を判定 < 変更 > 小学校 1 ~ 3 年生も含めて判定 対象者 129人 11,479千円 (第二子以降へ変更により補助単価増) ・税制改正に伴う負担軽減措置 定率減税縮減前の税額で階層を判定 対象者 36人 2,897千円 ・補助単価 生保、非課税世帯・第一子 年額139,100円→140,500円 区民税所得割非課税世帯・第一子 年額105,400円→106,500円 区民税所得割17,200円以下世帯・第一子 年額80,800円→81,600円 区民税所得割124,400円以下世帯・第一子 年額56,800円→57,400円
私立幼稚園園児等保護者の 負担軽減補助金 [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	111,387	32,145	拡充 次世代	私立幼稚園の入園料及び保育料補助 (都・区制度) ・第一子と第二子以降の判定基準変更 < 現行 > 幼稚園児のみで人数を判定 < 変更 > 小学校 1 ~ 3 年生も含めて判定 対象者 225人 1,652千円 (第二子以降へ変更により補助単価増) ・税制改正に伴う負担軽減措置 定率減税縮減前の税額で階層を判定 対象者 59人 689千円

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
開かれた学校づくり				
開かれた学校づくり 【計画】 [教育委員会]	1,262	0	次世代	・学校評議員 小・中・養護学校各15名以内 任期1年 再任2回 ・学校公開 学校公開の実施 年2回以上 学校ホームページの充実 学校教育だより「樺」の発行 年1回 1,500部発行
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
国際理解教育の推進 【計画】 [教育委員会]	52,630	0	次世代	・外国人英語教育指導員の配置 32,797千円 中学校 9校 1日6時間 年間延べ773日 小学校 30校 1日6時間 年間延べ801日 ・日本語適応指導 19,833千円 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校(訪問指導等) ・日本語適応指導の手引作成
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
生涯学習、スポーツの条件整備				
生涯学習指導者・支援者バンクの充実 【計画】 [教育委員会]	1,183	0		・文化等学習支援者バンク制度の充実 登録、紹介、活用 登録希望者への講習会の実施 年5回 リーフレットの作成等 ・スポーツ指導者バンク制度の充実 登録、紹介、活用 スポーツ指導者講習会 7回 スポーツ指導者フォロー研修会 1回 (生涯学習財団補助事業)
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
総合型地域スポーツ・文化クラブの育成 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	3,661	0	協働 次世代	地域住民が主体的に運営するスポーツ・文化クラブの育成に向け、スポーツ交流事業を推進 スポーツ交流会 10地区 月1～3回/1地区 スポーツ交流推進委員会の運営等
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	3,555	0	拡充 次世代	・新宿区子ども読書活動推進計画に基づく普及啓発等 児童文学作家による講演会 子ども読書活動推進会議の運営 学識経験者 2名 その他 4名 ・病院サービスの開始 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへ配本サービスを実施する ・学校図書館とのネットワーク化 区立小・中・養護学校へ対し、配本車による図書資料の配送受取を実施し、子どもたちに豊かな読書環境を提供する
図書館の管理運営(図書館奉仕員) [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	106,135	0	拡充	・図書館奉仕員の増員 22名→38名 ・年末年始を除く全祝日の開館を実施
校庭スポーツ開放(施設整備) [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	18,706	3,403	拡充	・四谷中学校校庭照明設備設置 サッカー、フットサル、テニス、スポーツイベント等での利用を想定 国庫支出金

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (2) 個性ある地域文化づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域文化活動の活性化				
文化体験プログラム事業の展開 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 文化国際費	4,975	0	協働 次世代	子どもたちが芸術・伝統文化に触れる各種事業の実施により、豊かな人間性と多様な個性を育む 音楽・伝統芸能等(予定)
文化・観光施策の推進 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 文化国際費 産業経済費 商工費 商工総務費	28,313	20,475	協働 拡充 都支出金 協働	・地域文化の発掘 2,199千円 区内の文化・観光資源のデータベース化 パンフレット作成 30,000部 ・文化・観光ルートの整備 26,114千円 観光案内標識設置事業 新宿駅周辺 15基 観光施策推進協働委員会の開催 観光ポスター・パンフレットの作成等
新宿文化センターの整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化センター費	28,211	0		大規模改修に係る設計委託 19年度工事予定 外壁改修、受変電設備更新、 舞台設備改修等、空調設備更新
新宿御苑100周年記念事業 【アクション04】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 文化国際費	6,500	0	新規 協働	環境省と連携し、区民や企業も含めた記念イベントを開催 御苑内に設けられるステージや区施設等で、 区無形民俗文化財や高遠町(伊那市)を紹介
高遠町との友好交流20周年記念事業 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 文化国際費	1,894	0	新規	友好都市提携20周年にあたり、市民文化交流事業を実施 区無形民俗文化財や高遠町(伊那市)の芸能等の披露 伊那市との友好都市提携調印式

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (2) 個性ある地域文化づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化資源の保護と文化環境づくりの推進				
博物館友の会の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	801	0	協働	「博物館友の会」の推進により、区民との協働による博物館事業を展開 こども友の会「わくわく歴史調査隊」 対象 小学生3年生～6年生 一般対象の博物館友の会 「メンバーズ倶楽部」 会費 1,000円（区内在住） 200名予定 会費 1,500円（区外在住） 50名予定 ボランティアの養成及び活動支援 (生涯学習財団補助事業)
ミニ博物館の充実及び推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	8,290	0	拡充	運営補助等 染の里二葉苑 須賀神社三十六歌仙絵 つまみかんざし博物館 十二社熊野神社の文化財 内藤新宿太宗寺の文化財 目白学園遺跡 東京染ものがたり博物館 新館整備補助 法身寺（予定） (一部生涯学習財団補助事業)
区民とすすめる文化財 ガイドの養成 【アクション04】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,175	0	協働	文化財に関する知識と技術を習得する講座を実施し、文化財協力員を養成 文化財協力員養成講座 6回 文化財所在確認等調査 文化財所在活用マップの作成
歴史博物館蔵書情報システムの導入 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	2,905	0	新規	歴史博物館蔵書データを電子化し、図書館情報システムと連携させることで、情報提供能力の向上を図る 蔵書情報システム導入経費 業務端末等備品購入費 資料データ入力委託 など 維持管理経費（生涯学習財団補助事業） 電信料、保守管理委託 など
新宿の文化ガイドの作成 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 文化国際費	31,840	0	新規	区内の文化財、自然、景観、産業、芸術、伝承などの文化的資源をわかりやすく紹介する A4版 カラー印刷 200ページ程度 5,000部（1冊1,200円程度・区内書店等で販売）予定
文化財保護審議会の運営 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,903	0	拡充	近代以降の資料について、基本的な取扱方針を定めるため臨時部会を設置

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (3) ふれあい、参加、協働の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と支援				
NPO等との協働の環境づくりの推進 【計画:重点】 [地域文化部]	7,844	2,001	協働	・協働支援会議の運営 1,752千円 「協働推進基金」NPO活動資金助成に関することや協働事業に係る提案・相談等に関することについての審議 構成員 学識経験者 1名 NPO 2名 事業者 1名 ボランティア活動を行う区民(公募) 1名 新宿区社会福祉協議会 1名 NPO事業提案制度の実施 各課のNPOとの協働への支援
		財産収入 1 繰入金 2,000	拡充 協働	・「協働推進基金」NPO活動資金助成 3,977千円 地域との協働を推進するため、多くの区民・団体が支える「協働推進基金」を活用し、NPOに対する財政支援を行う 基金積立金 1,001千円 NPO法人への助成 2,000千円 趣旨普及 976千円 登録NPOのネットワークづくり等
			協働	・協働促進啓発事業 2,115千円 (協働カレッジ) 「地域活動への参加」「住民参加と協働」「人材能力開発」などのテーマの講座とし、地域課題への対応や区民の自主的な活動をサポートすることのできる地域のコミュニティリーダーの養成を行う オープニング講座 80名程度 1回 基礎講座 30名程度 4日間 年2回 リーダー育成講座 40名程度 5日間
地域文化費 地域振興費 地域振興事業費				
地域協働事業への支援 【計画】 [地域文化部]	3,778	0	拡充 協働	・地域交流の促進(地域イベント・活動支援) 778千円 特別出張所 2所(戸塚・落合第二) ・公募制自主事業助成 3,000千円 特別出張所 10所 1所 100千円→300千円に拡充
地域文化費 地域振興費 特別出張所費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (3) ふれあい、参加、協働の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ施設の充実と利用の促進				
学校跡地を活用したひろばづくり 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 特別出張所費	1,038	0	協働 次世代	四谷地区の住民や団体等で構成する地区協議会による小学校統廃合後の四谷第四小学校の活用内容及び方策の検討を受け、活用等の方針を決定 平成19年度 施設利用開始予定
地域センターの整備 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費 区民施設建設費	576,666	547,330 繰入金 254,330 特別区債 293,000	協働	・戸塚特別出張所等区民施設の建設準備 1,000千円 建設準備会の開催 ・落合第二特別出張所等区民施設の建設 (第2年度) 575,104千円 地上3階、一部地下1階 延床面積 1,809㎡ 地域センター 942㎡ 特別出張所 372㎡ 共用部分 495㎡ 平成19年2月竣工 6月開館予定 多目的ホール、談話コーナー、調理室、工芸室、軽音楽室、会議室、地域センター事務室等 工事費 547,330千円 工事監理業務委託料 15,251千円 借地料 8,100千円 工事事務費等 4,423千円 ・管理運営費 562千円 光熱水費等
青少年の健全育成				
若者自立応援事業 【アクション04】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 青少年育成費	2,074	0	新規 協働 次世代	ニートと呼ばれる若者のうち、就職を希望しない、または就職を希望しながらも就職活動を行わない者の自立支援の推進を図る ・支援策等検討会議開催 ・(仮称)若者自立応援協議会の立ち上げ ・就労体験等事業委託 検討会議等 619千円 就労体験等事業委託 1,455千円

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (4) 男女共同参画社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女平等のための意識づくり				
男女共同参画への啓発活動の充実 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 男女共同参画推進費	1,564	0		啓発活動 ・男女共同参画シンポジウム 1回 450人 四谷区民ホール ・エンパワーメント講座 4回 40人 ウイズ新宿(リーダー養成) ・性と生の講座 3回 50人 ウイズ新宿等 ・講師派遣 6団体 ・パートナーシップ講座 3回 30人 ウィズ新宿
あらゆる分野における男女共同参画の促進				
職場における男女共同参画の推進 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 男女共同参画推進費	504	0	次世代	新宿区男女共同参画推進条例の周知のためアンケート調査を実施するとともに、アンケートを通して男女労働者に優しい職場づくりを推進する事業者を紹介 アンケート対象 事業者 500社 町会等 200団体
蔵書の更新及び図書館情報システムとの連携(男女共同参画推進センター) 【アクション04】 [総務部] 総務費 総務管理費 男女共同参画推進費	3,941	0		蔵書・行政資料の充実を図り、情報収集・提供機能を強化 蔵書の更新 500冊 図書館情報システムとの連携 男女共同参画推進センターと図書館の双方で、それぞれの蔵書の検索、貸出、返却
男女共同参画啓発誌の作成 【アクション04】 [総務部] 総務費 総務管理費 男女共同参画推進費	1,800	0	新規次世代	男女共同参画を推進するために、身につけて欲しい知識や情報を冊子にして提供 対象 小学校5・6年生 作成部数 5,000部
家庭生活を男女がともに担うための支援				
男女共同意識啓発のための情報提供 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 男女共同参画推進費	2,184	80	次世代	情報提供 しんじゅくフォーラム25号の発行 4,000部 A4版 40ページ

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (5) 平和の推進と国際化への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和事業の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	3,158	0	協働	・平和の啓発普及活動 2,707千円 平和展 地域センター2所 7～8月 親と子の平和派遣 7組14名 長崎市 平和派遣者との協働事業 ・平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				
国際化に対応した地域社会づくり				
多文化共生のまちづくり 【計画:重点】 [地域文化部]	54,826	0	拡充 協働	外国人と日本人が共生できるまちづくりの推進 ・しんじゅく多文化共生プラザの運営 22,343千円 外国人や関係団体の交流と理解を深める拠点 ・ネットワーク事業の推進 4,726千円 関係団体活動案内パンフレット、 ホームページの作成 講座、見学会、勉強会等の開催 意見交換会、活動報告会等の開催 ・外国人への情報提供 15,176千円 外国語版広報紙、生活情報紙、 文化・生活情報等ホームページ ・外国人相談窓口の運営 12,581千円 本庁舎及び多文化共生プラザで実施 対応言語 英語、中国語、韓国語、 ミャンマー語、タイ語など
地域文化費 地域振興費 文化国際費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (5) 平和の推進と国際化への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
日本語学習への支援 【計画:重点】 [地域文化部]	8,082	1,880	次世代	新宿区で生活している外国人の言語に対する不安をとり除くため、日本語学習機会の充実を図る 日本語教材・資料の整備、閲覧 日本語教室の運営 日本語教授法講座 民間ボランティア日本語教室のネットワーク
地域文化費 地域振興費 文化国際費		諸収入		
親力パワーアップ講座 【アクション04】 [教育委員会]	1,623	0	協働 次世代	外国人保護者を対象に、親力パワーアップ講座を実施 日本で生活する上で、必要な知識の習得、子育て学習等を行う 年3講座 1講座3日間(週1日 3週間) 1講座 30名程度 参加料無料(実費は参加者負担) 全体会 年1回 1泊2日 対象:講座参加者 宿泊による野外活動体験など講座受講者の情報交換・交流親睦会を実施 (生涯学習財団委託事業)
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
地域国際交流事業 [地域文化部]	4,200	0	新規	地域に根ざした国際交流事業を実施 日韓交流事業 ふれあいフェスタ等を通じた地域での共生の促進 国際交流記念事業及び共催・後援事業 パネル展示、オクトーバーフェスト、コリアフェスタ等、日頃体験できない異国の文化を紹介
地域文化費 地域振興費 文化国際費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (1) 計画的なまちづくりの展開

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
適切な都市構造の実現				
鉄道網の整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	40	0		公共交通の整備促進
都市マスタープランの改定 【計画:重点】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	7,600	0	協働	平成8年に策定した現行の都市マスタープランの区民会議や地区協議会等との協働による改定
都市計画道路の整備(補助第72号線) 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	1,014,252	1,006,700		・補助第72号線 期 3,899千円 鑑定委託等 ・補助第72号線 期 1,010,353千円 用地買取(区直買い及び公社より買い戻し) 鑑定委託等
		国庫支出金 242,800 都支出金 192,900 特別区債 571,000		
地籍情報の調査 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	49,630	34,335		地籍街区調査 河田町地内 外 0.46km ² 道路の総延長 7,572m
		都支出金		
交通結節点の整備推進(中井駅周辺) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
交通バリアフリーの整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	54,676	25,000	拡充	・特定事業計画の作成支援 4,500千円 ・交通バリアフリーの整備促進 50,176千円 鉄道駅エレベーター設置に対する補助 1駅 (JR信濃町駅)
		都支出金		
都市計画情報の電子化 【アクション04】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,268	0		用途地域等の都市計画情報(地図情報)をホームページにより区民等へ提供

3 安全で快適な、みどりのあるまち (1) 計画的なまちづくりの展開

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域の特性をいかした参加のまちづくり				
再開発による市街地の整備 【計画】 [都市計画部]	370,520	184,550 国庫支出金		・新宿三丁目東地区 52,800千円 約0.6ha 共同施設整備費補助 ・西新宿五丁目中央北地区 200千円 約1.5ha ・西新宿五丁目中央南地区 160千円 約0.7ha ・西新宿八丁目成子地区 70,000千円 約2.5ha 除却整地費等補助 ・西新宿六丁目西第7地区 90,900千円 約0.3ha 共同施設整備費補助 ・西新宿六丁目西第6地区 155,400千円 約1.7ha 土地整備費等補助 ・西富久地区 200千円 約2.5ha ・新宿駅西口地区 80千円 約0.5ha ・事務費 780千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費 都市計画事業費				
地域別市街地整備の推進 【計画】 [都市計画部]	24,187	16,875 国庫支出金 11,250 都支出金 5,625	拡充	・神楽坂地区 24,037千円 神楽坂一丁目～六丁目等 約14.6ha 本多横丁道路美装化 ・若松町・河田町地区 150千円 約27.5ha 推進事務費
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
区民主体のまちづくり・地区計画の推進 【計画:重点】 [都市計画部]	26,750	0	協働	・地区のまちづくり調査・構想案の策定 3地区 ・地区計画策定に向けたまちづくり活動の支援 4地区 ・地区の自主的なまちづくり活動の支援等
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
土地利用現況調査 [都市計画部]	7,909	7,909 都支出金	新規	区内全域の土地、建物の現況調査 5年に1回 (前回平成13年度実施)
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
防災都市づくり				
都市防災機能の向上 【計画】 [都市計画部]	318,587	168,071		木造住宅密集地区整備促進 上落合地区 約47ha 北新宿地区 約69ha 若葉・須賀町地区 約15.6ha ・建替促進助成 282,268千円 ・公共施設整備 20,085千円 北新宿二丁目・若葉二丁目 道路用地取得等 ・整備計画作成等 16,234千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び 手数料 46 国庫支出金 151,590 都支出金 16,435		
百人町三・四丁目地区の整備推進 【計画】 [都市計画部]	2,272	0		百人町三・四丁目地区 約33.3ha 都市整備用地の管理等
土木費 都市計画費 都市計画事業費				
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備 【計画】 [環境土木部]	25,344	0		百人町三・四丁目地区の公園整備 ポケットパークの整備 10画地 約600m²
土木費 公園費 公園新設改良費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町対策の推進(歌舞伎町ルネッサンスの推進) 【計画:重点】 [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	12,303	4,000	拡充 協働	・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会分担金 協議会参加団体10団体(区を含む)による 経費負担 年400千円 1団体当たり40千円 ・家守事業(空ビル・空室対策) 歌舞伎町地域の再生・活性化を図るため、 空ビル・空室について、テナントの誘致な どを実施 ・TMO創設事業 地元・企業及び関係機関との協働による歌 舞伎町タウンマネジメント組織の設立に向 けて、調査・検討を行い、歌舞伎町ルネッ サンスの取組みを継続的に推進
歌舞伎町対策の推進(放置自 転車対策の推進) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	37,450	0	協働	・撤去及び啓発活動 37,450千円 歌舞伎町一丁目及び周辺
歌舞伎町対策の推進(路上の 清掃・不法看板の撤去等) 【計画:重点】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全総務費	40,894	0	協働	繁華街クリーンアップ作戦 路上清掃委託 歌舞伎町及び新宿駅東口、高田馬場駅 周辺など 水曜日・年末年始を除く毎日 午前9時から12時・午後1時から4時 歌舞伎町クリーン作戦(水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働に よる路上清掃の実施 警察との協力による不法看板、チラシ、 はり紙等の撤去の実施
歌舞伎町対策の推進(歌舞伎 町及び周辺地区の計画策 定・整備の促進) 【計画:重点】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	5,250	2,000	協働	まちづくり誘導方針の策定 まちの現況調査をふまえ、課題を整理して 誘導方針、事業誘導方策などを検討
歌舞伎町対策の推進(歌舞伎 町地区の道路整備) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良 費	142,721	52,000	新規 協働	歌舞伎町地区の道路整備 花道通りの自動車停車帯の確保と 歩道の拡幅

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 【計画:重点】 [区長室]	4,832	0	拡充 協働	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 20地区 指定ステッカー 団体活動用ジャンパー 周知用チラシ ・安全パトロール協力団体 4 団体 活動シール パトロール用腕章 ・講座、研修 20地区、4 団体
総務費 防災費 防災対策費				
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部]	131	0	拡充	建築物の安全性を高めるための啓発、指導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査（安全点検・防災指導） 安全・安心建築なんでも相談会 （建替・防災等） 月1回 （構造等） 年6回
土木費 建築費 建築行政費				
建築物等耐震化支援事業 【計画:重点】 [都市計画部]	171,644	36,450	拡充	耐震調査・計画及び、耐震補強工事等に係る費用の助成及び普及啓発 【住宅への助成】 [木造助成対象] 昭和56年以前の旧耐震基準の住宅 ・調査費助成 30件→50件 限度額：15万円 ・耐震補強工事費助成 40件（所得制限あり） 限度額： 住民税非課税世帯または高危険度地区住民 →300万円（工事費の3/4以内） 高齢者または障害者を含む世帯 →200万円（工事費の1/2以内） 上記以外 →100万円（工事費の1/4以内） [非木造助成対象] 昭和56年以前の旧耐震基準の住宅及び新耐震基準の住宅で延床1,000㎡かつ5階建て以上 ・診断費助成 耐震→3棟 構造→60棟 限度額：1世帯5万円 【その他助成】 ・ブロック塀除去工事助成 10件 限度額：20万円 ・予備耐震診断委託 ・がけ調査委託 ・耐震技術講習会の実施 3回
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園擁壁等の安全対策 【計画:重点】 [環境土木部]	6,859	0	新規	道路・公園擁壁等の点検・調査 道路擁壁 19箇所 公園擁壁 28箇所 河川護岸 約3.5 k m
土木費 土木管理費 土木総務費				
木造住宅密集地域の防災性向上の促進 【アクション04】 [都市計画部]	8,222	0	拡充	延焼シミュレーションシステムの整備による防災まちづくりの支援 ・木造住宅密集地区等における属性データの整備 約200ha ・土地利用現況調査データによる区内全域での簡易シミュレーションの実現
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
携帯端末への天気・河川情報の提供 【アクション04】 [環境土木部]	1,575	0	新規	区ホームページで公開している天気・河川情報を、携帯端末で公開
土木費 河川費 河川総務費				
建築許可、確認等事務 [都市計画部]	17,608	0	拡充	構造計算業務体制の強化 構造計算建築士 2名
土木費 建築費 建築行政費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
アスベスト対策 [総務部] 総務費 総務管理費 庁舎管理費	2,276	0		アスベスト対策工事 ・本庁舎6階議会放送室 2,276千円
アスベスト対策 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設管理費 文化センター費	126,123	0		アスベスト対策工事 ・中強羅区民保養所職員寮 2,344千円 ・新宿文化センター 123,779千円 (設計委託料、移転運搬費等含む)
アスベスト対策 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	29,939	0	新規	アスベスト対策工事 ・薬王寺児童館階段室 7,455千円 ・高田馬場第一児童館階段室 2,268千円 ・西落合児童館階段室 10,080千円 ・中町児童館階段室 8,757千円 ・西新宿保育園庇裏 1,218千円 ・事務費 161千円
アスベスト対策 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	10,407	0		アスベスト対策工事 ・四谷保健センター 10,407千円 (階段室2箇所及び便所)
アスベスト対策 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	15,275	0		アスベスト対策工事 ・西新宿四丁目アパート 15,275千円
アスベスト対策 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費 生涯学習費 生涯学習施設費	255,366	0		アスベスト対策工事 ・小学校 3校 254,205千円 余丁町小学校(屋体) 四谷第三小学校(屋体) 戸山小学校(屋体) ・西戸山社会教育会館 1,161千円 (階段室、事務費含む)

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域ぐるみの防災体制づくり				
防災ボランティアの育成 【計画】 [区長室]	1,266	0		平常時と災害時に活動する防災サポーターを育成する 定員 60名 資格 区内在住、在勤、在学 18歳以上 活動内容 平常時：防災区民組織や各種団体、住民等に対する防災活動のアドバイス、指導等 災害時：各避難所での支援活動 育成研修の実施 30名程度 半年間程度
総務費 防災費 防災対策費				
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [地域文化部]	23,873	0		中強羅区民保養所の震災対策等 耐震強化設計委託等
地域文化費 区民施設費 区民保養施設管理費				
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [福祉部]	56,130	0		福祉施設の震災対策 ・早稲田南町保育園耐震強化設計委託 2,536千円 ・北山伏児童館耐震強化設計委託等 5,884千円 ・信濃町児童館耐震強化設計委託等 27,197千円 ・薬王寺児童館耐震強化設計委託等 9,744千円 ・北新宿第二児童館耐震補強等工事 10,469千円 ・事務費300千円
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費			拡充	
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [環境土木部]	15,688	1,064		環境土木施設の震災対策 耐震診断調査、耐震強化設計委託 2所 環境学習情報センター 9,462千円 歌舞伎町清掃センター 6,226千円
環境費 環境保全費 環境保全総務費 資源清掃費 清掃事業費			諸収入	
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [都市計画部]	7,137	3,150		区立住宅の震災対策 西新宿四丁目アパート耐震補強工事
土木費 住宅費 住宅管理費			国庫支出金	

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費 中学校費 営繕費 幼稚園費 営繕費 生涯学習費 生涯学習施設費	1,546,037	269,821 国庫支出金 111,821 特別区債 158,000	拡充	教育施設の震災対策 小学校耐震補強工事 9校 873,571千円 東戸山小校舎・屋体、 市谷小校舎・幼稚園舎(屋体含む)、 津久戸小校舎・幼稚園舎(屋体含む)、 江戸川小校舎・幼稚園舎(屋体含む)、 落合第四小校舎・幼稚園舎、 天神小屋体、戸塚第二小屋体、 四谷第六小屋体、西新宿小屋体 中学校耐震補強工事 4校 621,535千円 四谷中校舎、牛込第一中校舎・屋体、 牛込第三中校舎・屋体、 西戸山第二中校舎・屋体 中学校耐震強化設計委託 2校 15,939千円 旧東戸山中校舎・屋体、旧戸山中校舎 幼稚園耐震補強工事 1園 3,718千円 落合第六幼稚園舎 幼稚園耐震強化設計委託 1園 6,500千円 西戸山幼稚園舎 中央図書館 24,774千円 耐震診断委託、耐震補強設計及び改修・ 外壁塗装設計
災害対策用各種水利の確保 及び充実 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	1,565	0		小型防火貯水槽の設置 5トン貯水槽 1基設置
避難所機能の充実 【計画:重点】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	28,300	0	拡充	災害用トイレの整備 多目的防火貯水槽未設置の避難所及び 広域避難場所に、下水道利用型災害用 トイレを設置 9所 計 30所→39所
災害情報システムの更新(地 域防災無線のデジタル化更 新準備等) 【計画:重点】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	15,741	0	新規	・アナログ防災無線をデジタル地域防災 無線に更新 179局 本庁舎、防災センター、 特別出張所、 第一次・第二次避難所等 18年度 基本・実施設計 19年度 無線機の更新工事 ・プロジェクターの更新 老朽化している防災センターのプロジェク ターを更新

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員防災住宅の整備 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 福利厚生費	57,497	0	新規	加賀町職員住宅を職員防災住宅に改修 18年度 改修工事 単身用12戸 19年度 開設 災害対策要員 24人→36人
家具転倒防止器具の取付促進等(防災思想の普及) 【アクション04】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	1,465	0		区あっせん器具のカタログ作成・配布 5,000部 器具の無料取り付け ・自力で取り付けことが難しい世帯 ・取付世帯 300世帯
復興区民組織育成事業 【アクション04】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	3,000	1,500 都支出金	新規	復興訓練により被害を軽減できるまちづくりを推進し、地域の人材や組織を育成 1箇所(地域)を設定 訓練内容 震災の事例紹介、避難所模擬訓練 まちの危険箇所チェック 仮設住宅・店舗の配置プラン作成等
地域本部機能の強化 【アクション04】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	12,820	0	新規	災害時に地域の拠点となる各特別出張所に、応急活動をするための資器材を整備 発電機、リヤカー、原動機付自転車 雨ガッパ、災害支援物資格納庫など
国民保護協議会等 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	1,118	0	新規	国民保護法に基づく、有事における国民保護のための計画策定及び国民保護協議会の設置運営 国民保護協議会 委員 15名 開催 4回 国民保護計画書の作成 500部
防災啓発冊子「災害に備えて」の発行及び配布(防災思想の普及) [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	12,069	0	新規	災害時に必要な情報や日頃準備しておく内容を冊子にして、全世帯に配布 作成部数 200,000部
職員応急態勢の整備 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	8,473	0	拡充	緊急時職員参集システムの導入 緊急時に迅速な初動態勢を整えるため、携帯メールを活用した自動参集システムを導入し、支援体制の充実を図る

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
住みよい環境づくり				
分譲マンションの適切な管理運営の支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	547	149 国庫支出金	協働	・マンション管理セミナーの開催 1回 ・マンション管理相談等
住宅建設資金融資あっ旋 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	3,746	3,653 繰入金	拡充	住宅資金の融資あっ旋及び利子補給 融資限度額 建設・新築購入・公共事業移転1,500万円 増改築(修築)300万円 増改築(バリアフリー)500万円 増改築(耐震)1,000万円 利子補給率 増改築(耐震)2%相当 その他1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度(増改築は5年間)
住み替え居住継続支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	8,572	8,460 繰入金	次世代	高齢者世帯等が住宅の取り壊しにより転居を求められた場合、転居後家賃との差額相当額を一時金として助成 高齢者世帯 13世帯 障害者世帯 4世帯 ひとり親世帯 2世帯
子育てファミリー世帯居住支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費 住宅助成費	27,306	27,222 繰入金	次世代	・賃貸住宅の登録・あっ旋 子育てファミリーに適した賃貸住宅の情報提供 ・アパート建替促進事業 子育てファミリー向けに適したアパートの建替に要する資金の融資あっ旋及び利子補給 融資限度額 6,000万円 利子補給率 1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度 ・転入・転居助成 区外に居住する義務教育終了前の子を扶養する世帯が、区内へ住み替える場合に、転居一時金及び移転費用を助成 限度額 56万円 区内に居住する義務教育終了前の子を扶養する世帯が、区内で住み替える場合に、家賃の差額を助成 限度額 月2万5千円 助成期間 2年間 ・リフォーム促進事業 義務教育終了前の子を扶養する世帯の持ち家のリフォームに要する資金の融資 あっ旋及び利子補給 融資限度額 1,500万円 利子補給率 1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都心共同住宅供給事業等の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	328	0		事業地区の選定
子育て支援マンションの整備誘導 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	46	0	次世代	子育てに配慮した民間マンションを区が誘導・支援
カラス対策 【アクション04】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全推進費	2,496	0		カラスの巣撤去・情報提供 生ゴミの排出指導等
区営住宅の管理運営 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	704,179	689,310	拡充	税制改正に伴う区立住宅使用料の激変緩和措置 対象者：平成17年1月1日以前入居者 軽減措置：老年者控除の激変緩和 控除額 18年度 30万円 50万円 19年度 15万円 30万円 20年度 なし 15万円 影響額 7,480千円 使用料及び手数料 282,475 国庫支出金 104,346 都支出金 51,771 繰入金 208,773 諸収入 41,945
人にやさしい道路、交通施設の整備				
主要な生活道路の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	134,282	600		・拡幅整備工事 91,201千円 125件 ・助成金 6,472千円 測量 10件 整地工事 12件 ・測量委託 31,520千円 161件 ・事務費等 5,089千円 使用料及び手数料

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人とくらしの道づくり 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	60,441	23,100 国庫支出金	拡充 協働	安全で快適な歩行環境を確保した 道路の整備 整備工事 新宿一・二丁目地区
道路の改良 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	68,131	0		道路改良 2路線 舗装工 4,679㎡ 集水工 440m 小滝橋通り ビッグボックス前通り
やすらぎの散歩道整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	6,455	0	拡充 協働 次世代	・河川改修に合わせた「水と緑の散歩道」 の整備 2,136千円 河川案内板設置 3箇所 新開橋 久保前橋 落合橋(妙正寺川) ・自転車歩行者専用道の整備 4,319千円 コース案内板設置 2箇所 里程標設置 51箇所 樹名板設置 600枚
道路の無電柱化整備促進 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	55	0		道路上の電線類を地下に埋設するため 電線共同溝の整備促進 大日本印刷通り
路面下空洞調査 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	16,205	0		道路陥没等の未然防止のため、主要な 区道等の空洞を調査 車道部 50.5km 歩道部 17.5km

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [環境土木部]	74,080	15,000		・橋りょうの震災対策 落橋防止及び補修 1橋 落合橋(神田川) 調査及び設計委託 6橋 宮田橋 田島橋 新空橋 栄橋 大正橋 ねずみ坂道路橋 ・都の河川改修事業に合わせた橋の 架け替え 北原橋 特別区債
土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費				
放置自転車対策の推進(総合 計画策定) 【計画】 [環境土木部]	6,419	0	新規	自転車等駐車対策総合計画(平成20 年度から)の策定
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
放置自転車対策の推進(自転車 等整理区画の整備) 【計画】 [環境土木部]	13,641	0	拡充	・自転車等整理区画の整備 4所 落合駅 224台 新宿西口駅 100台 新宿駅西口・曙橋駅の自転車等整理区画化 ・大久保駅・新大久保駅自転車駐車場 利用案内板の改修
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
放置自転車対策の推進(撤去 及び啓発活動) 【計画】 [環境土木部]	86,063	60		撤去及び啓発活動 徹底した撤去と効率的な声掛け活動の実施 22駅
土木費 土木管理費 交通安全対策費				諸収入

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みどりと水の豊かなまちづくり				
公共施設の緑化・民間施設の緑化(みんなでみどり公共施設緑化プラン) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	26,000	1,200 国庫支出金	協働	区民等との協働による区有公共施設の緑化推進 学校緑化 9校 壁面緑化 5箇所 護岸緑化 神田川及び妙正寺川沿い 道路緑化 植樹帯1箇所 芝生緑化 1箇所
公共施設の緑化・民間施設の緑化(生き物の生息できる環境づくり) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	1,783	0	協働	・ビオトープ推進地区の整備 都立戸山公園を中心とする主要拠点の整備 ・区民との協働による整備 カブトムシの育成講座の実施 神田川生き物実態調査 学校ビオトープの推進
公共施設の緑化・民間施設の緑化(空中緑花都市づくり) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,247	0	協働	・みどりをふやすくみづくりの推進 3,336千円 みどりの条例で定める緑化計画書作成 の受付・相談等 ・屋上等緑化の推進 911千円 屋上緑化モニター制度 屋上緑化見本園の維持管理等
公共施設の緑化・民間施設の緑化(緑化意識の啓発) 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	3,089	0	協働	区民緑化の推進 ・みどりの協定 区民等 30組 団体 18組 接道部を緑化するための苗木等の給付 ・みどりの協力員制度 区と区民の協働緑化活動のリーダーを育成
安心のみどり整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	2,481	0		接道部緑化の助成 12件 生垣新設助成 植樹帯新設助成 ブロック塀撤去後生垣設置助成

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みどりの保全 【計画】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	9,302	0	拡充	・みどりのリサイクル 98千円 グリーンバンク制度 区内で不要になった樹木を区が引き取り、 希望する区民に提供 グリーンバンクの維持管理 ・保護樹木等の拡充(樹木、樹林等の 保護助成) 9,204千円 保護助成 樹木 1,160本 樹林 43箇所 生垣 48件 1,313m 維持管理 樹木 3本
新宿りっぱな街路樹運動 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	70,381	0	新規 協働	・新宿グリーンシンボルロードの整備 31,337千円 新宿通りでの街路樹整備 ・街路樹管理指針の推進 38,106千円 街路樹レベルアップ 街路樹管理指針のパンフレット作成 ・計画道路事業における街路樹の 整備促進 50千円 計画道路における地域の意向が反映した 街路樹の整備促進 ・道のサポーター制度 888千円 18路線 区道における街路樹及び植樹帯等を区民等 との協働により管理 サポーターへの支援 活動表示板の設置
アユが喜ぶ川づくり 【計画:重点】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	10,547	0	拡充 協働 次世代	・神田川及び妙正寺川における親水施設 の整備に関する計画・調査 施設整備調査 3箇所 神高橋上流部 源水橋上流～高田橋 高田橋上流～合流部 ・河川愛護団体「神田川ファンクラブ」 の運営サポート

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
本庁舎の壁面緑化とバス停緑化 【アクション04】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	6,400	0	新規 協働	区役所本庁舎外壁とバス停留所の緑化
玉川上水を偲ぶ流れの創出の推進 【アクション04】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	703	0	新規 協働	玉川上水を偲ぶ流れを創出するための検討
公園、広場などの整備充実				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	27,570	7,600	新規 協働 次世代	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、区民参加により公園を整備 しんかいばし児童遊園 大久保北公園
サポーター制度による公園管理 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園管理費	985	0	協働	区民及び団体等の管理による快適な公園の環境づくり 区民・団体等 45組
漱石公園のリニューアル 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	4,270	0	協働	区民参加による漱石公園の改修及び劣化した公園北側の擁壁の改修 公園上部整備実施設計 擁壁詳細設計
犬の広場づくり(落合中央公園) 【アクション04】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園管理費	5,681	0	新規 協働	落合中央公園に犬の広場用のフェンスを整備
甘泉園公園の整備 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	39,169	39,038	新規	公園整備基金を活用し、公園のバリアフリー化整備 甘泉園公園 14,235.35㎡

4 にぎわいと魅力あふれるまち (1) 魅力あふれるまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
魅力ある都市空間づくり				
新宿駅周辺地区の交通環境整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	178	0		推進事務費
道路を活用したオープンカフェの社会実験 【アクション04】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	5,100	0		にぎわいと魅力あふれるまち・道路空間づくりへのチャレンジ 新宿三丁目モア4番街で試行
地域活性化バスの検討(公共交通の整備促進) 【アクション04】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	4,100	1,995		地域活性化につながる運行事業者によるバス路線の開設を目指した調査・検討 地域活性化バス調査委託
		都支出金		
清潔で美しいまちづくり				
路上喫煙対策の推進 【計画:重点】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全総務費	117,091	0	協働	路上喫煙防止に対するパトロール及びキャンペーン等の実施 新宿駅周辺などのパトロール 平成18年8月一周年イベント 事業所従業員向け啓発 来街者への啓発
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進 【計画:重点】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全総務費	3,401	0	協働	ポイ捨て防止意識の啓発 駅前街頭キャンペーン 5・30ゴミゼロ区内一斉道路美化清掃 地域の清掃活動などへの支援等
新たな景観まちづくりの推進(景観計画の推進) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	7,008	0		景観計画策定に向け、調査を実施 景観計画策定基礎調査委託等

4 にぎわいと魅力あふれるまち (2) 活力ある地域産業づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業の振興				
中小企業活性化支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	7,851	0		・中小企業活性化支援講座 2,019千円 創業支援講座 経営支援講座 ・優良企業表彰 2,984千円 経営大賞、経営革新賞、地域貢献賞 ・ベンチャー企業道場しんじゅく 2,848千円 経営・財務・税務などの専門家を継続的に派遣し、成長・発展をサポート
情報技術活用促進資金融資 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	2,089	0	新規	情報技術活用促進資金利子補給等 貸付限度額 500万円 償還期限 5年以内 利子補給 2/3 保証料補助 1/2
小売市場使用者移転支援資金融資 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	28,532	0	新規	小売市場使用者移転支援資金利子補給等 貸付限度額 5,000万円 償還期限 15年以内 利子補給 貸付額1,250万円までは全額、1,250万円超は 本人負担(0.5%)を除く額 保証料補助 全額
地場産業の振興				
地場産業の振興 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	5,803	0		印刷・製本関連産業と染色業の活性化に向けた取組みを支援 ・地場産業団体の展示会等支援 5,000千円 補助率: 2/3 助成限度額: 2,500千円 ・地場産業表彰 803千円 地場産業の発展に貢献のあったもの及び 優秀技能者を表彰
ものづくり産業支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	20,420	0	新規	・ものづくり産業支援事業補助金等 5,420千円 ものづくり産業(製造業、情報サービス業等)の企業・団体・グループを対象とした補助事業 補助率: 2/3 助成限度額: 1,000千円 対象事業 新製品開発、技術開発、販路拡大 ・産業実態調査 15,000千円 区内事業所の実態を調査し、産業振興施策構築の基礎資料とする 調査方法 アンケート(業種ごと別様式) ヒアリング

4 にぎわいと魅力あふれるまち (3) 魅力ある地域商店街づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
商店街の活性化				
商店街ステップアップ支援事業 【計画】 [地域文化部]	2,012	1,000		商店街の自主的な研究会、調査、計画策定、商圈拡大・PR事業等への支援 補助率：2/3 助成限度額：300千円
産業経済費 商工費 商工振興費		都支出金		
魅力ある買物空間づくり				
魅力ある商店街づくり支援事業 【計画】 [地域文化部]	70,070	35,000		商店街が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくり事業への支援 ・商店街事業助成金 補助率：2/3 助成限度額：20,000千円
産業経済費 商工費 商工振興費		都支出金		
商店街にぎわい創出支援事業 【計画】 [地域文化部]	70,028	41,090	拡充	商店街が実施する集客力を高めるための活動、地域貢献、環境対策に資する行事イベント等、商店街活性化事業への支援 助成金を増額 63,000千円→70,000千円 補助率：2/3 助成限度額：2,000千円 1商店街 2事業 2,666千円まで
産業経済費 商工費 商工振興費		都支出金		

4 にぎわいと魅力あふれるまち (4) 豊かな消費生活の実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者の自立支援				
消費者学習の充実 【計画】 [地域文化部]	282	0	次世代	消費者教育の一環として、学習の場を提供し、「かしこい消費者」の育成を図る 出前講座12回 各回50名 (専門家及び消費生活相談員による)
産業経済費 商工費 商工総務費				
安全で安心できる消費生活の実現				
消費生活相談室の運営 [地域文化部]	16,474	834	拡充	新たに、悪質商法高齢者被害防止支援事業を実施 悪質商法高齢者被害防止ネットワークの構築 悪質商法に関する情報提供と普及啓発
都支出金				
産業経済費 商工費 商工総務費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境への負荷の低減				
公害の監視・規制・指導の充実 【計画】 [環境土木部]	41,676	253		・公害の規制指導 2,683千円 ・測定調査 38,993千円 大気質等測定調査 3調査 酸性雨実態調査 3所 2回 ダイオキシン類調査 3所 4回 環境測定システムの維持管理 2測定局 本庁舎測定機器更新
環境費 環境保全費 環境保全推進費		使用料及び手数料		
一般廃棄物処理業の許可事務等 [環境土木部]	2,127	1,000	新規	清掃事業移管により平成18年4月より各区事務 許可業者数 683社(平成17年8月現在) 新規許可申請時の能力認定試験の共同実施 許可更新業者への立入指導等
環境費 資源清掃費 資源清掃総務費		使用料及び手数料		
地球温暖化対策の推進 [環境土木部]	4,380	0	新規	「新宿区省エネルギー環境指針」に基づき地球温暖化防止事業を推進 省エネナビモニター 100台 省エネパンフレット(区民向け)の作成 総合省エネ連携事業 エコ事業者連絡会
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
資源循環型社会の形成				
ごみの発生抑制に向けた普及啓発 【計画】 [環境土木部]	6,663	0		・啓発パンフレットの作成・配布 4,683千円 ステップアップ ごみ資源の正しい分け方・出し方 他 ・その他普及啓発活動 1,980千円 施設見学会 ごみ減量等功労者の表彰 清掃協力会への支援等
環境費 資源清掃費 資源清掃総務費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源回収の推進 【計画】 [環境土木部]	691,268	85,977		・リサイクル活動団体への支援 79,864千円 集団回収 404団体 活動支援用具の支給及び貸与 (台車、物置、空き缶圧縮機等) ・古紙の回収(新聞、雑誌、段ボール等) 182,702千円 収集計画量 12,636トン 週1回の資源回収日、区内ごみ集積場 牛乳パック回収拠点 31拠点 ・びん・缶の分別回収 269,507千円 週1回 拠点回収 家庭系びん・缶回収 183,457世帯 拠点 2,697箇所 事業系びん缶回収 37,260事業所 拡充 ・ペットボトルの回収 154,573千円 週1回 拠点回収 拠点 2,697箇所 スーパー・コンビニ等から週3回収 拠点 283箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペーパー化 ・乾電池の回収 2,491千円 拠点 73箇所 新規 ・白色トレイの回収 2,131千円 拠点 14箇所 (新宿清掃事務所、東清掃センター、本庁舎、 特別出張所等区施設)
環境費 資源清掃費 リサイクル推進費				
新宿リサイクル活動センター の管理運営 [環境土木部]	51,002	24	拡充	平成18年4月より指定管理委託 事業拡充 資源回収ステーションの設置 リサイクル講座の充実 など
環境費 資源清掃費 リサイクル推進費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
収集車両の雇上げ [環境土木部]	1,119,824	0	拡充	ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集運搬 早朝収集作業の開始 (歌舞伎町一丁目地区)
環境費 資源清掃費 清掃事業費				
環境保全思想の普及と啓発				
環境学習情報センターを核とした普及・啓発 [計画] [環境土木部]	3,276	0	協働	環境保全思想の普及啓発 夏休み親子体験教室 親子20組 冬期自動車交通量抑制対策 環境パル展 環境絵画展 神田川ファンクラブの支援 エコチェック イアリの作成 環境家計簿の普及
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
環境学習情報センターの管理運営 [環境土木部]	31,517	6	拡充 協働	普及啓発事業の拡充 ・地球温暖化防止対策 省エネパンフレット(中小企業者向け) 省エネ技術研究セミナー 省エネナビモニター 省エネ普及啓発事業 など ・環境学習入門講座
環境費 環境保全費 環境保全推進費		諸収入		

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (2) 快適環境の保全と創出

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境施策の総合的展開と推進				
環境白書の作成と報告会の開催 【計画】 [環境土木部]	985	30	諸収入	環境基本計画の推進 環境白書の作成 環境基本計画（後期）の検討 シンポジウムの開催
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
環境保全型まちづくり				
環境に配慮した道づくり 【計画】 [環境土木部]	38,000	0		環境に配慮した舗装工事の実施及び 間伐材を利用した木製防護柵の設置 遮熱透水性舗装 1,300㎡ 木製防護柵 100m
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

6 構想の推進のために (1) 自立した区政の確立

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区政情報の映像提供 【アクション04】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	870	0	新規	広報ビデオ、区議会映像などを放映することにより、区政情報を区民に発信 本庁舎1階ロビーに大型液晶テレビを設置
議員政治倫理審査会の運営 [議会] 議会費 議会費 議会費	513	0	新規	新宿区議会議員政治倫理条例に基づく議員政治倫理審査会の運営 委員 学識経験者2名 区民委員3名 区議会議員3名 委員会 7回 審査請求事案の審査及び政治倫理確立のため必要な事項の調査、勧告、建議
議会中継の運営等(議会中継の運営) [議会] 議会費 議会費 議会費	4,369	0	新規	区議会本会議、予算・決算の各特別委員会をインターネット及び本庁舎1階ロビーのテレビモニターで中継 平成18年第3回定例会(9月)から実施 映像配信システム導入、機器賃借等 4,369千円 中継設備等工事費 2,964千円
議会中継の運営等(庁舎の維持管理) [総務部] 総務費 総務管理費 庁舎管理費	2,964	0		

6 構想の推進のために (1) 自立した区政の確立

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区長選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区長選挙費	92,775	0	新規	任期満了(平成18年11月23日)に伴う 区長選挙の執行 選挙期日(想定) 平成18年11月12日(日曜日)
都知事選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 都知事選挙費	35,449	35,449 都支出金	新規	任期満了(平成19年4月22日)に伴う 都知事選挙の執行 選挙期日(想定) 平成19年4月8日(日曜日)
区議会議員選挙の準備 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区議会議員選挙費	13,865	0	新規	任期満了(平成19年4月30日)に伴う 区議会議員選挙の執行 選挙期日(想定) 平成19年4月22日(日曜日)
新宿区史の編さん [総務部] 総務費 総務管理費 諸費	17,578	0	新規	区成立60周年を記念し、新宿区の 歩みを編さん 発行予定日 平成19年5月 発行部数等 1,000部 1巻構成 300頁程度
区成立60周年記念式典 [総務部] 総務費 総務管理費 諸費	6,065	0	新規	昭和22年3月15日の区成立を記念し、 新宿区の伸展を祝賀 区成立記念式典 開催日 平成19年3月15日(木) 開催場所 新宿文化センター (仮称)区政60周年記念シンポジウム 開催日 平成19年2月中旬 開催場所 早稲田大学(予定)
広報紙の発行及び配布(区 議会の広報活動及び資料作 成) [議会] 議会費 議会費 事務局費	11,864	0	拡充	新宿区議会だよりのカラー印刷化 1色刷り→4色刷り 18年度は4回発行予定
わたしたちの新宿区議会の発 行(区議会の広報活動及び 資料作成) [議会] 議会費 議会費 事務局費	567	0	拡充	区議会の小冊子「わたしたちの新宿区議 会」を隔年から毎年発行へ拡充 区議会のしくみや議会改革の現況等 新しい情報を掲載
広報紙の発行及び配布 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	75,591	0	拡充	広報しんじゅくの2色印刷化 (一部カラー印刷化) 1色刷り→2色刷り(一部4色刷り) 18年度 36回発行

6 構想の推進のために (2) 参加と協働のまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民参加型ミニ市場公募債の発行 【計画】 [企画政策部]	2,064	0	新規	区民の区政参画意識の高揚と、特別区債の資金調達手法の多様化を図るため、ミニ市場公募債を発行 発行予定額 293,000千円 対象事業 落合第二地域センター建設事業 購入者 区民 発行スケジュール 平成18年10月 名称決定 平成18年12月 受託引受機関の決定 平成19年 1月 広報活動 平成19年 2月 募集開始・発行
公債費 公債費 公債諸費				
区民とつくる広報ビデオ(ビデオ広報等の製作) 【アクション04】 [区長室]	2,152	0	協働	協働による広報ビデオの製作 公募区民と区内大学・専門学校で各1本ずつ製作 1本15～30分 ・区民編 区民の視点による地域の話題や取り組みの紹介 公募・選定→講座の実施 →企画会議→取材・撮影 →編集・音入れ(業者委託) →ビデオの貸出・インターネット配信 ・学生編 新宿区PRビデオ 大学・専門学校の選定 →企画会議→取材・撮影 →編集・音入れ(業者委託) →ビデオの貸出・インターネット配信
総務費 総務管理費 広報広聴費				

6 構想の推進のために (3) 地域を基盤にした区政の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民との協働による基本構想・基本計画づくり 【計画:重点】 [企画政策部]	34,318	0	協働	区民等との協働による基本構想・基本計画の策定 ・新宿区民会議の運営 平成18年6月 提言予定 6分科会 原則月2回開催 ・新宿区基本構想審議会の運営 委員 35名 学識委員 7名 区民委員 21名 区議会議員 7名 スケジュール 平成18年7月 諮問 平成19年2月 答申
総務費 総務管理費 企画調整費				
地区協議会の設立・運営(地区協議会との協働) 【計画:重点】 [地域文化部]	6,238	0	拡充 協働	各特別出張所の単位で、区民の区政参画及び地域課題解決の場として平成17年度に設立された地区協議会の運営 分科会等への講師派遣、パソコン・プリンタの配備等支援を拡充
地域文化費 地域振興費 特別出張所費				
地域課題への取組み 【アクション04】 [地域文化部]	9,809	0	協働	特別出張所が地区協議会等で提起された様々な課題について、区民等と協働し取り組む まちの美化、安全・安心マップの作成、地域福祉見本市、地域の生活情報の発信など
地域文化費 地域振興費 特別出張所費				

6 構想の推進のために (4) 広域的な都市課題への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレス対策 【計画:重点】 [福祉部]	9,505	4,653 国庫支出金	協働	・宿泊所等入所者相談援助事業 9,307千円 宿泊所に生活相談員を配置し、宿泊所等入所者への生活相談、就労支援とともにアパート転宅の促進を図る 委託先 NPO団体「スーパの会」 ・NPO・住民との連携 48千円 シンポジウム 年1回 講師2名 ・啓発事業 150千円 ホームレスの実情と自立支援施策についてのパンフレット作成 15,000部
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
ホームレス対策 【一般事業分】 [福祉部]	63,326	14,964 国庫支出金	拡充 協働	・宿泊所の確保等 21,954千円 生活に困窮するホームレスへの食料の提供、医療要否及び簡易宿泊所での宿泊指導等 ・地域生活移行支援事業分担金 22,410千円 都区共同事業への分担金 ・拠点相談事業<新規> 18,962千円 旧四谷第五小学校に相談所を設置し、ホームレス等の相談、区内調査及び自立困難要因の分析をNPO等民間団体へ委託し、福祉事務所との連携によりホームレス等の自立促進に取り組む 事業委託 17,387千円 シャワー室設置及び賃借料 1,575千円
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

6 構想の推進のために (5) 行財政の効率的運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情報セキュリティ外部監査の実施(一般事務費) 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	3,884	0	新規	情報セキュリティ対策について、専門家による外部監査を実施 対象組織 情報システム課、戸籍住民課 実施内容 公開用サーバ脆弱性検査 内部用サーバ脆弱性検査 無線LANアクセスポイント検査
行政評価制度 【計画】 [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	1,081	0		第四次実施計画の施策・事業について、行政評価を実施 「計画」「実施」「評価」「見直し」のサイクルの中で、施策と事業の評価を行い、評価結果を公表・活用する 対象事業 重点項目 21項目 42施策 141事業
コンビニ収納業務委託(一般会計分) 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費 徴税費 賦課徴収費	8,806	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年度 軽自動車税収納開始(5月) 19年度 個人住民税(普通徴収)収納開始(6月)
コンビニ収納業務委託(国民健康保険特別会計分) 【計画】 [地域文化部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	5,455	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年度 国民健康保険料収納開始(6月)
コンビニ収納の導入及び業務委託(介護保険特別会計分) 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	3,536	0	新規	収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年度 介護保険料収納開始(10月)
区公共施設の保全計画の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築総務費	35,024	0		・区公共施設の計画的保全を推進 保全業務支援システムの運用 現況調査及び劣化度調査実施等 ・区公共施設の法定点検の実施 建物点検調査 3年に1回 設備点検調査 1年に1回

章別主要施策事業予算額等

(注)事業数・金額は重複しています(計画・新規、アクション04・拡充 等)

金額の単位:千円

章		計画()	アクション04	新規	拡充
1 健康でおもいやりのあるまち	事業数	33	12	29	19
	予算額	2,728,137	39,857	2,610,842	1,872,338
	特定財源	1,405,390	2,739	1,608,176	466,571
2 ともに学ぶ、文化とふれあいの あるまち	事業数	32	8	12	13
	予算額	4,422,479	35,969	1,725,404	459,710
	特定財源	1,836,770	0	180,897	71,533
3 安全で快適な、みどりのあるまち	事業数	50	10	18	18
	予算額	4,736,308	44,630	817,974	2,787,552
	特定財源	1,891,060	1,500	108,047	1,071,359
4 にぎわいと魅力あふれるまち	事業数	11	2	3	2
	予算額	304,144	9,200	45,621	86,502
	特定財源	77,090	1,995	0	41,924
5 身近な環境に配慮した、地球 にやさしいまち	事業数	6	0	3	4
	予算額	781,868	0	8,638	1,356,860
	特定財源	86,260	0	1,000	1,950
6 構想の推進のために	事業数	8	3	11	5
	予算額	109,911	12,831	183,932	157,586
	特定財源	4,653	0	35,449	14,964
合 計	事業数	140	35	76	61
	予算額	13,082,847	142,487	5,392,411	6,720,548
	特定財源	5,301,223	6,234	1,933,569	1,668,301

()事業数は予算計上された実施計画事業数です

主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
議会事務局		
議会活動・広報活動	2,852	交際費、議会だより発行回数等見直し
区長室		
広報紙の発行及び配布	1,599	点字版及び声の広報作成委託単価見直し
総務部		
職員の健康管理	17,504	健康診断委託単価見直し
職員の被服貸与	3,181	事務服の廃止及び制服等の見直し
職員互助会補助金	20,918	互助会事業の見直し
地域文化部		
新宿文化・国際交流財団運営助成	14,177	区派遣職員3名減等
地域センターの管理運営	14,977	指定管理者制度への移行
新宿区観光協会への事業助成	900	廃止(補助金の見直し)
新宿区産業団体への事業助成	300	廃止(補助金の見直し)
福祉部		
新宿区社会福祉協議会運営助成	9,766	固有職員1名減等
あゆみの家通所バスの運行委託・子ども発達センター管理運営費	7,422	通所バス運行委託契約見直し
新宿区母子福社会への事業助成	135	廃止(補助金の見直し)
保育所の管理運営	12,928	新宿第一保育園の廃園

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
健康部		
地域保健医療情報センター運営助成	2,700	廃止(補助金の見直し)
自立支援型家事援助サービス	2,053	廃止
休日急患対策(区民健康センター)	3,486	テレホンセンター業務委託見直し
元気館管理運営費・健康増進事業	16,238	指定管理者制度への移行
環境土木部		
環境団体への事業助成	418	廃止(補助金の見直し)
収集車両の雇上げ	112,384	・車種及び数量の見直し ・日曜繁華街収集廃止
地下歩行者道の維持管理	6,566	施設管理委託見直し、光熱水費等精査
教育委員会		
職員の健康管理	1,556	健康診断委託単価精査
新宿区生涯学習財団運営助成	74,122	区派遣職員13名減等
新宿歴史博物館等生涯学習施設維持管理費	31,848	指定管理者制度への移行
その他(共通)		
エレベーター及びエスカレーター保守委託契約見直し	7,254	本庁舎等合計54基分
給湯冷暖房設備保守委託契約見直し	4,221	児童館・ことぶき館等
特別勤務手当見直し	42,784	変則勤務手当見直し(経過措置1 / 2)
互助組合負担金見直し	41,878	事業運営交付金等見直し
合計	454,167	

参 考

殿

新宿区助役 永 木 秀 人

(公 印 省 略)

平成18年度予算の見積りについて(依命通達)

区財政は健全化に向けて着実な歩みを続けている。

平成16年度決算では、実質単年度収支が5年連続で黒字となり、また、経常収支比率も2年連続で改善した。

これは、景気の緩やかな回復などの影響により、特別区民税や特別区交付金等の一般財源収入が当初見込みを上回る実績となったことや、これまでの財政健全化への取組みが大きく寄与した結果である。

そして、今年度の特別区民税も当初予算を上回る収入が見込まれる状況にある。

しかし、企業収益の改善は家計部門にまで十分波及しているとは言い難く、今後、原油高騰などの懸念材料が区民生活に与える影響にも注視していく必要がある。

一方、国と地方の税財政改革(三位一体改革)は、所得税から住民税への税源移譲の内容を含む改革の全体像が未だ不透明なままであり、地方財政は依然として見通しの悪い変革期の中にある。

このような区財政を取り巻く環境を的確に捉え、将来に渡り安定した財政運営を持続していくためには、行財政改革に不断に取り組み、行政の体質改善を図るとともに、公共サービスのあり方の見直しを進めていくことが極めて重要である。

平成18年度は第四次実施計画及び第二次行財政改革計画の2年度目にあたる。

引き続き、「新しい時代を担う子どもの育成」、「高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり」、「安全で快適な文化の薫るまちづくり」、そして、「柔軟で多様な開かれた参画システムの構築」の4つの課題に重点的に取り組むとともに、少子化対策や減災社会への対応など、必要性、緊急性の高い分野で

は、施策に加速度をつけて推進していかなければならない。

また、区民等との協働と区民参画による新たな自治のあり方の実現に向けた挑戦は、より精力的な取組みを展開する段階となる。

こうした点を踏まえ、平成18年度予算は、協働と参画の取組みの一層の拡大、生活者の視点からの事業見直しと組織の連携強化、そして、実績の検証による効果的な財源配分を通し、総合力の向上と現下の区政課題に果敢に挑戦する予算として編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検するとともに、不用額の有効活用を図り、より効果的、効率的なものに再構築すること。
- 2 実施計画事業については、計画の主旨及び行政評価の結果を踏まえ、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。
- 3 事務事業の見直しについては、「行財政改革計画」の考え方を踏まえ、事業のあり方やその実施体制など根本的な見直しを行うこと。
- 4 協働と参画の取組みについては、より積極的な推進を図ること。
- 5 区単独の事業補助金については、補助金等審査委員会の答申を踏まえるとともに、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、真に必要な経費に財源を再配分すること。
- 7 「アクション04」事業経費枠については、職員の英知を結集し、積極的な活用を図ること。なお、16年度からの継続事業は、事業評価の結果を踏まえ、適切な見積りを行うこと。
- 8 新規・拡充事業の要求に当たっては、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の抜本的見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を行い、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 9 施設整備等については、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 10 三位一体改革等による国・都補助負担金の改革については、その動向に十分留意のうえ、影響額を的確に把握するとともに、国等が負担していた部分を安易に肩代わりしないようにすること。なお、平成17年度に一般財源化された事業についても、事業内容の精査に努めること。

- 11 区出資の財団・公社等については、「行財政改革計画」の主旨を踏まえ、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

- 12 施設の管理費については、施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを引き続き行い、契約実績の検証に基づき管理運営費の更なる圧縮を図ること。

- 13 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

- 14 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

- 15 職員定数については、「行財政改革計画」の削減目標の実現を図るとともに、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、定数の削減に努めること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

- 16 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

17 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ア 人件費、公債費 | 別に定める基準により、所要額を見積ること。 |
| イ 新規事業 | 上記 8 により、所要額を見積ること。 |
| ウ 拡充事業 | 上記 8 により、所要額を見積ること。 |
| エ 上記以外の経費 | 新規・拡充事業とあわせて、一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。 |

(2) 二次経費

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| ア 計画事業 | 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。 |
| イ 「アクション 0 4」事業 | 別に定める基準により、所要額を見積ること。 |
| ウ 施設整備等 | 上記 9 により、所要額を見積ること。 |

なお、別表に掲げる経費については、引き続き厳しく精査したうえで見積ること。

別表

1 原則として計上しない経費

(1) 会議費 (打ち合わせ会・懇談会・式典等の飲食に要する経費)

(2) 装飾植木等賃貸借料

2 目的・必要性・規模等を精査し、節減に努める経費

(1) 近接地外旅費

(2) イベント経費

(3) P R 関係経費 (ポスター・チラシ等)

(4) 光熱水費

(5) 事務管理経費 (消耗品費・印刷製本費・備品購入費・タクシークーポン券
購入費等)

(6) 時間外勤務手当

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成18年度 予算額	平成17年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	110,994,163	106,654,293	4,339,870	4.1%
国民健康保険特別会計	29,548,530	28,780,182	768,348	2.7%
老人保健特別会計	23,687,175	22,828,987	858,188	3.8%
介護保険特別会計	16,064,882	15,902,601	162,281	1.0%
合 計	180,294,750	174,166,063	6,128,687	3.5%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	37,426,398	33.7%	34,554,487	32.4%	2,871,911	8.3%
2 地 方 譲 与 税	1,653,145	1.5%	1,122,059	1.1%	531,086	47.3%
3 利 子 割 交 付 金	424,574	0.4%	344,655	0.3%	79,919	23.2%
4 配 当 割 交 付 金	222,913	0.2%	153,556	0.1%	69,357	45.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	211,326	0.2%	115,734	0.1%	95,592	82.6%
6 地方消費税交付金	8,212,234	7.4%	7,839,720	7.4%	372,514	4.8%
7 自動車取得税交付金	715,801	0.6%	657,478	0.6%	58,323	8.9%
8 地方特例交付金	2,229,029	2.0%	2,652,167	2.5%	423,138	16.0%
9 特別区交付金	23,304,000	21.0%	20,643,000	19.4%	2,661,000	12.9%
10 交通安全対策特別交付金	66,269	0.1%	69,668	0.1%	3,399	4.9%
11 分担金及び負担金	1,874,893	1.7%	1,897,941	1.8%	23,048	1.2%
12 使用料及び手数料	3,622,848	3.3%	4,119,038	3.9%	496,190	12.0%
13 国 庫 支 出 金	16,455,889	14.8%	16,610,296	15.6%	154,407	0.9%
14 都 支 出 金	5,853,243	5.3%	5,724,596	5.4%	128,647	2.2%
15 財 産 収 入	1,009,674	0.9%	982,769	0.9%	26,905	2.7%
16 寄 附 金	63,019	0.1%	64,332	0.1%	1,313	2.0%
17 繰 入 金	3,642,114	3.3%	4,139,184	3.9%	497,070	12.0%
18 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,275,794	2.1%	2,460,313	2.3%	184,519	7.5%
20 特 別 区 債	1,631,000	1.5%	2,403,300	2.3%	772,300	32.1%
歳 入 合 計	110,994,163	100%	106,654,293	100%	4,339,870	4.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	734,987	0.7%	734,681	0.7%	306	0.0%
2 総 務 費	10,245,582	9.2%	9,426,085	8.8%	819,497	8.7%
3 地 域 文 化 費	10,170,456	9.2%	9,674,545	9.1%	495,911	5.1%
4 産 業 経 済 費	2,037,816	1.8%	1,997,527	1.9%	40,289	2.0%
5 福 祉 費	35,826,185	32.3%	34,898,899	32.7%	927,286	2.7%
6 健 康 費	12,652,571	11.4%	12,802,509	12.0%	149,938	1.2%
7 環 境 費	7,875,248	7.1%	7,638,536	7.2%	236,712	3.1%
8 土 木 費	10,067,735	9.1%	9,862,280	9.2%	205,455	2.1%
9 教 育 費	16,394,700	14.8%	13,477,367	12.6%	2,917,333	21.6%
10 公 債 費	4,501,345	4.1%	5,697,719	5.3%	1,196,374	21.0%
11 諸 支 出 金	337,538	0.3%	294,145	0.3%	43,393	14.8%
12 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	110,994,163	100%	106,654,293	100%	4,339,870	4.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	10,851,705	36.7%	10,697,403	37.2%	154,302	1.4%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	595	0.0%	648	0.0%	53	8.2%
4 国 庫 支 出 金	8,198,020	27.7%	9,202,034	32.0%	1,004,014	10.9%
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,219,791	10.9%	2,977,787	10.3%	242,004	8.1%
6 都 支 出 金	1,632,410	5.5%	240,856	0.8%	1,391,554	577.8%
7 共 同 事 業 交 付 金	683,392	2.3%	733,363	2.5%	49,971	6.8%
8 財 産 収 入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
9 繰 入 金	4,893,292	16.6%	4,857,513	16.9%	35,779	0.7%
10 繰 越 金	24,197	0.1%	20,590	0.1%	3,607	17.5%
11 諸 収 入	45,124	0.2%	49,984	0.2%	4,860	9.7%
歳 入 合 計	29,548,530	100%	28,780,182	100%	768,348	2.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	731,787	2.5%	708,132	2.5%	23,655	3.3%
2 保 険 給 付 費	18,918,192	64.0%	18,392,583	63.9%	525,609	2.9%
3 老 人 保 健 拠 出 金	7,237,527	24.5%	6,977,602	24.2%	259,925	3.7%
4 介 護 納 付 金	1,897,773	6.4%	1,848,072	6.4%	49,701	2.7%
5 共 同 事 業 拠 出 金	576,104	1.9%	670,367	2.3%	94,263	14.1%
6 保 健 事 業 費	12,949	0.0%	12,835	0.0%	114	0.9%
7 諸 支 出 金	24,198	0.1%	20,591	0.1%	3,607	17.5%
8 予 備 費	150,000	0.5%	150,000	0.5%	0	0.0%
歳 出 合 計	29,548,530	100%	28,780,182	100%	768,348	2.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔老人保健特別会計歳入予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	14,409,431	60.8%	14,956,206	65.5%	546,775	3.7%
2 国 庫 支 出 金	6,119,408	25.8%	5,192,074	22.7%	927,334	17.9%
3 都 支 出 金	1,529,852	6.5%	1,298,018	5.7%	231,834	17.9%
4 繰 入 金	1,579,852	6.7%	1,348,019	5.9%	231,833	17.2%
5 繰 越 金	35,467	0.1%	11,832	0.1%	23,635	199.8%
6 諸 収 入	13,165	0.1%	22,838	0.1%	9,673	42.4%
歳 入 合 計	23,687,175	100%	22,828,987	100%	858,188	3.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔老人保健特別会計歳出予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	23,601,700	99.6%	22,767,147	99.7%	834,553	3.7%
2 諸 支 出 金	35,475	0.1%	11,840	0.1%	23,635	199.6%
3 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	23,687,175	100%	22,828,987	100%	858,188	3.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	2,933,531	18.3%	2,200,439	13.8%	733,092	33.3%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	156	0.0%	3	0.0%	153	5100.0%
3 国 庫 支 出 金	3,573,081	22.2%	3,721,513	23.4%	148,432	4.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	4,564,265	28.4%	4,844,932	30.5%	280,667	5.8%
5 都 支 出 金	1,883,724	11.7%	1,893,736	11.9%	10,012	0.5%
6 財 産 収 入	234	0.0%	151	0.0%	83	55.0%
7 繰 入 金	3,090,918	19.2%	3,232,931	20.3%	142,013	4.4%
8 繰 越 金	6,277	0.0%	5,813	0.0%	464	8.0%
9 諸 収 入	12,696	0.1%	3,083	0.0%	9,613	311.8%
歳 入 合 計	16,064,882	100%	15,902,601	100%	162,281	1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,055,856	6.6%	692,355	4.4%	363,501	52.5%
2 保 険 給 付 費	14,656,536	91.2%	15,140,413	95.2%	483,877	3.2%
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	4,684	0.0%	13,869	0.1%	9,185	66.2%
4 基 金 積 立 金	897	0.0%	149	0.0%	748	502.0%
5 地 域 支 援 事 業 費	290,630	1.8%			290,630	皆増
6 諸 支 出 金	6,279	0.0%	5,815	0.0%	464	8.0%
7 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	16,064,882	100%	15,902,601	100%	162,281	1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります